

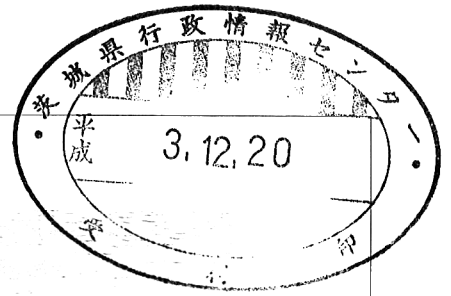
目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 茨城県統計データフェア開催	4
調査から 平成2年国勢調査第1次基本集計結果	6
統計速報データ(No.16)	17
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 お礼に	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



晩 秋

紅葉も盛りを過ぎて、冬の使者、渡り鳥の飛来に溷沼がにぎわうようになり、北のほうからは初雪の便りが届きます。

穏やかで暖かい小春日和にぬくもりを感じる日もありますが、冷たい北西の風が吹きこみ、寒さに思わず身震いするのもこの頃です。この風は、紅葉を終えた葉を吹き散らすというようなところから木枯らしと呼ばれています。枯れ葉を舞い上げて吹く光景に冬の訪れを感じます。

風邪にご用心を!!

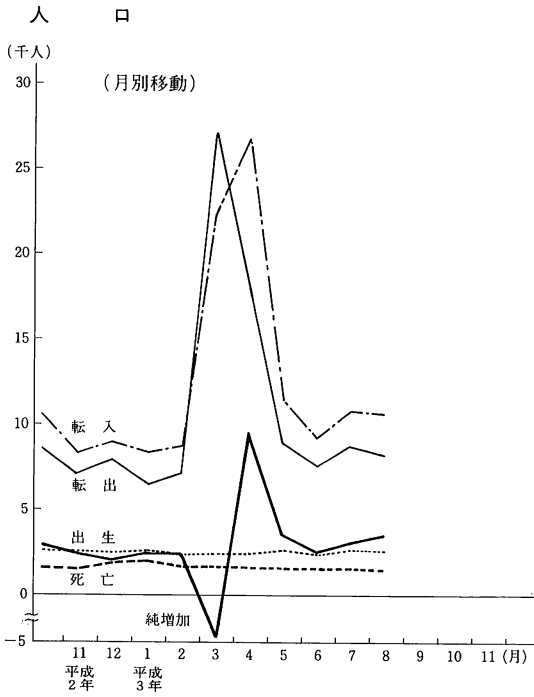
11月のおもな行事

- 6～7日 工業に関する統計調査実務担当者会議(富山県)
- 13日 全国都道府県統計主管課長会議(三重県)
- 14日 第42回全国統計大会(三重県)
- 18～19日 産業連関表作成担当者会議(神奈川県)
- 20日 第33回茨城県統計大会(水戸市)
- 26～27日 消費動向調査ブロック会議(東京都)
- 26・28日 工業に関する統計調査市町村説明会(土浦市, 水戸市)

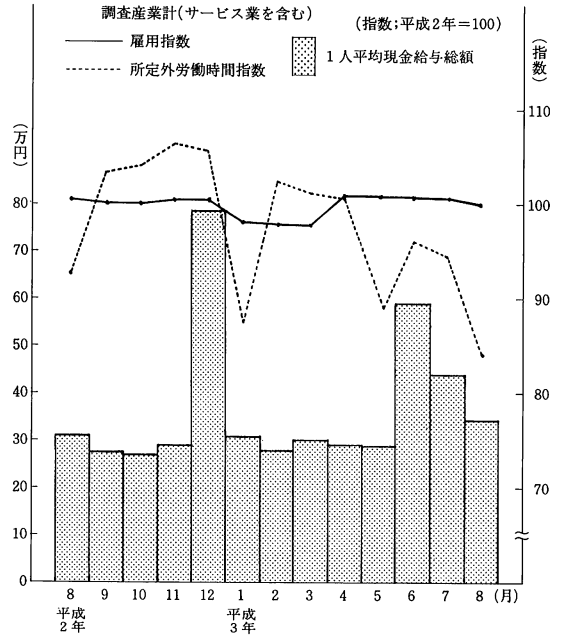
茨 城 県
行 政 資 料

●今月の主な動き

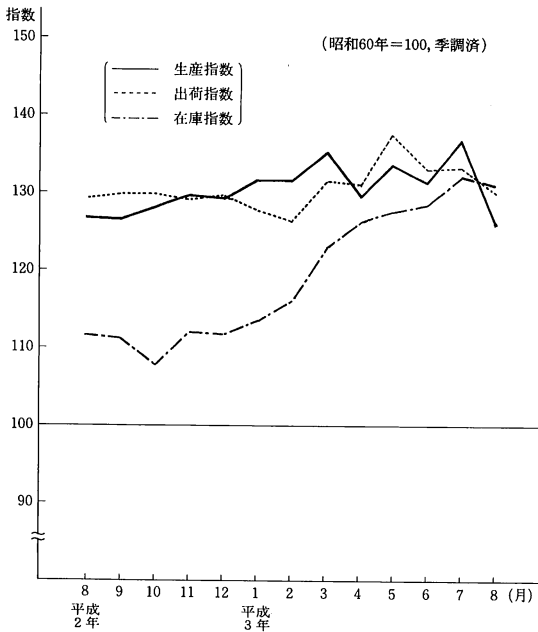
今月の主な動き



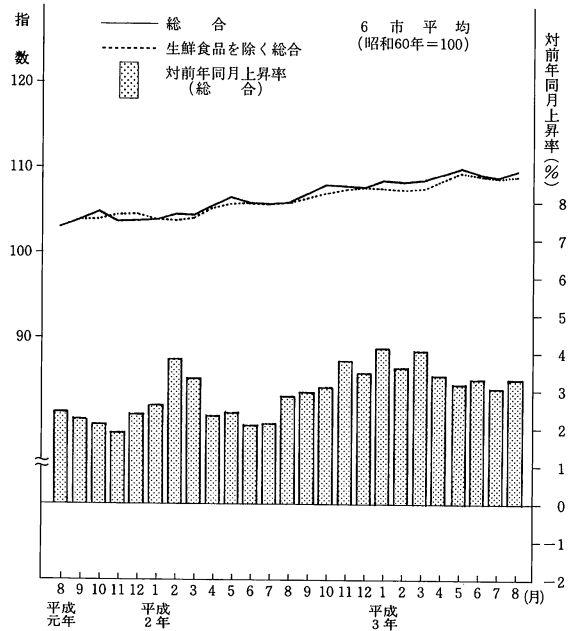
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部 統計課

■ 人 口 (9月1日)

本県の人口は、8月中に3,405人増加し、9月1日現在で2,874,170人(男1,434,909人、女1,439,261人)となった。内訳は、自然動態で1,027人(出生2,506人、死亡1,479人)増加し、社会動態で2,378人(転入10,631人、転出8,253人)増加した。

市町村別では、増加が18市46町村、減少が2市20町村、増減なしが2村である。

世帯数についても8月中に1,332世帯増加し854,202世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (8月)

1. 平均賃金の推移

8月の現金給与総額は、調査産業計で339,666円、対前年同月比12.2%増、このうちきまって支給する給与は276,959円、対前年同月比5.0%増であった。また、このうち所定内給与は248,414円、対前年同月比6.1%増であり、超過労働給与は21,041円、対前年同月比9.3%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比8.4%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての間合せにも応じます。

2. 労働時間

8月の総実労働時間は、調査産業計で155.7時間、対前年同月比2.4%減であった。このうち所定内労働時間は139.5時間、対前年同月比1.3%減、所定外労働時間は、18.3時間、対前年同月比9.7%減であった。

3. 雇用の動き

8月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.3%減であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (8月分)

本県における平成3年8月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が125.9、出荷が130.4、在庫が131.3で、前月比は、生産が△6.7%の低下、出荷が△2.0%の低下、在庫が△1.0%の低下であった。

前年同月比(原指数)は、生産が△0.5%の低下、出荷が1.0%の上昇、在庫が17.6%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、鉱業、精密機械工業、電気機械工業が上昇し、石油・石炭製品工業、一般機械工業、非鉄金属工業等が低下した。出荷では、鉱業、一般機械工業、精密機械工業等が上昇し、食料品・たばこ工業、

窯業・土石製品工業、輸送機械工業等が低下した。在庫では、精密機械工業、食料品・たばこ工業、鉄鋼業等が上昇し、鉱業、石油・石炭製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、耐久消費財が上昇し、資本財、その他用生産財等が低下した。出荷では、耐久消費財と資本財が上昇し、非耐久消費財、その他用生産財等が低下した。在庫では、鉱工業用生産財、非耐久消費財が上昇し、その他用生産財、資本財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (8月)

平成3年8月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で109.5(昭和60年=100)となり、前月比0.5%の上昇、前年同月比3.3%の上昇となった。

今月上がった主な項目……野菜・海藻9.4%、油脂・調味料2.2%、乳卵類2.1%、魚介類1.8%

今月下がった主な項目……衣料△3.8%、シャツ・下着△3.4%

生鮮食品を除く総合は108.9となり、前月と変わらず、前年同月比2.9%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	109.5	0.5	3.3	保健医療	106.1	0.0	0.1
食 料	110.4	1.6	4.9	交通通信	103.9	△0.1	1.1
住 居	122.3	0.1	4.2	教 育	125.5	0.0	0.8
光熱・水道	92.4	0.0	2.6	教養娯楽	114.4	1.0	3.2
家具・家事用品	102.9	0.6	2.9	諸 雑 費	107.3	△0.1	1.0
被服及び履物	110.0	△2.8	4.3	生鮮食品を除く総合	108.9	0.0	2.9

茨城県統計データフェア開催

県と県統計協会は、10月5・6日の両日、国営常陸海浜公園草原の広場において「茨城県統計データフェア～データでみる茨城の昭和～」を開催しました。

統計データフェアは、社会・経済に必要な統計データを親しみやすい形で県民に紹介し、統計に対する理解と協力を深めていただくという目的で開催したものです。

統計データフェアでは、統計グラフパネルの展示を主とした7つのコーナーで会場を構成し、また、展示内容を楽しみながらより深く理解していただくために、展示物の中から正解を見つけだす「統計データクイズ」を実施し、楽しんでいただきました。

今回は「いばらきふるさとまつり」との同時開催ということで、事前広報が十分でなかったにもかかわらず、初日の5日には12時5分の開場とともに多くの方が会場につめかけ、2日間で4,624人の皆さんに御来場いただくとともに、統計データクイズには2,774人の方に挑戦いただきました。

しかし、強風と豪雨のために開催時間半ばで中止することとなり、御来場いただいたにもかかわらず、内容を御覧いただけなかった方がおられたことが心残りとなりました。

最後に、今回の統計データフェアの開催に際して御後援をいただいた総務庁統計局並びに財団法人全国統計協会連合会、御協賛いただいた奥久慈しゃも生産組合、つくばグランドホテル、農林中央金庫水戸支店、余暇活用センターやみぞに御礼申し上げます。

～実施結果概要～

開催日時 平成3年10月5日(土)

12時5分から16時まで
平成3年10月6日(日)

10時から13時まで

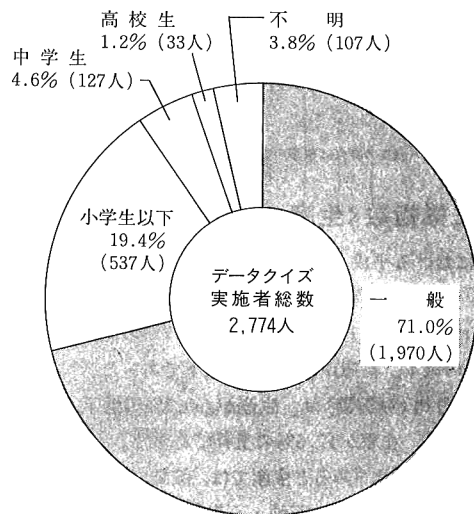
入場者数 4,624人

(10月5日 2,412人)
(10月6日 2,212人)

統計データクイズ実施者数 2,774人

(10月5日 1,447人)
(10月6日 1,327人)

(統計データクイズ実施者区分)



展示内容 1. データでみる茨城の昭和コーナー

昭和史年表と7分野のデータで茨城県のすがたを紹介した。

(データの内容)

- ①平成2年国勢調査結果(速報)
- ②水道普及率と給水人口の推移
- ③製造品出荷額と従業者数の推移
- ④現金給与額と物価の推移
- ⑤交通事故発生件数と

死傷者数の推移

⑥自動車保有台数と

自動車1台当たり人口の推移

⑦老年人口割合と

老人福祉施設数の推移

2. 統計調査のしくみコーナー

平成2年国勢調査をモデルに、調査票と集計結果の流れをイラストで紹介した。

3. いろいろな統計調査コーナー

県統計課が実施する統計調査を分野ごとにまとめ、調査名、調査時期、調査の内容、主管、対象などを紹介した。

4. 茨城県統計グラフコンクール

優秀作品コーナー

平成3年度茨城県統計グラフコンクールの優秀作品と平成3年統計グラフカレンダーを展示した。

5. 統計刊行物の紹介コーナー

県統計課が刊行している統計刊行物を分野ごとに展示した。

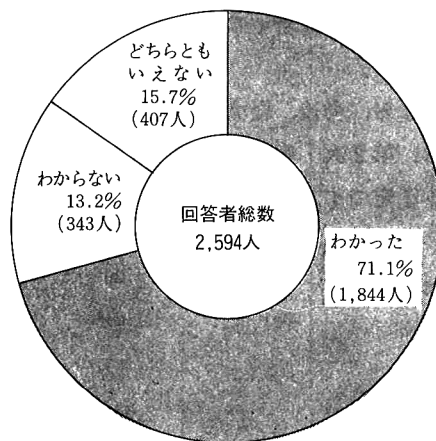
6. 統計相談コーナー

統計に対する相談や質問を受け付けた。

7. 統計刊行物頒布コーナー

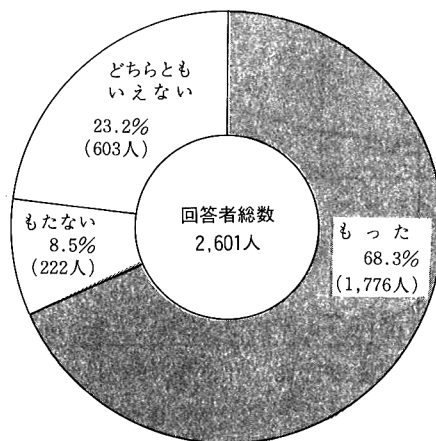
県統計協会が統計刊行物の頒布を行った。

アンケートの結果 統計データフェアの展示内容はわかりましたか？



統計データフェアをみて

統計に興味を持ちましたか？



会場の模様

(統計課・普及指導グループ)

茨城県の人口

調査年：平成2年

はじめに

このたび、平成2年10月1日現在で行われた第15回国勢調査の第1次基本集計結果が、総務庁統計局から公表されました。

今回の総務庁統計局による公表は、人口及び世帯に関する基本的な事項の結果についてのものであり、本調査結果は、今回の公表のうち主要な項目について、若干の解説をつけて取りまとめたものです。

なお、今後、経済活動の状況等の結果については、第2次・第3次基本集計により順次公表される予定です。

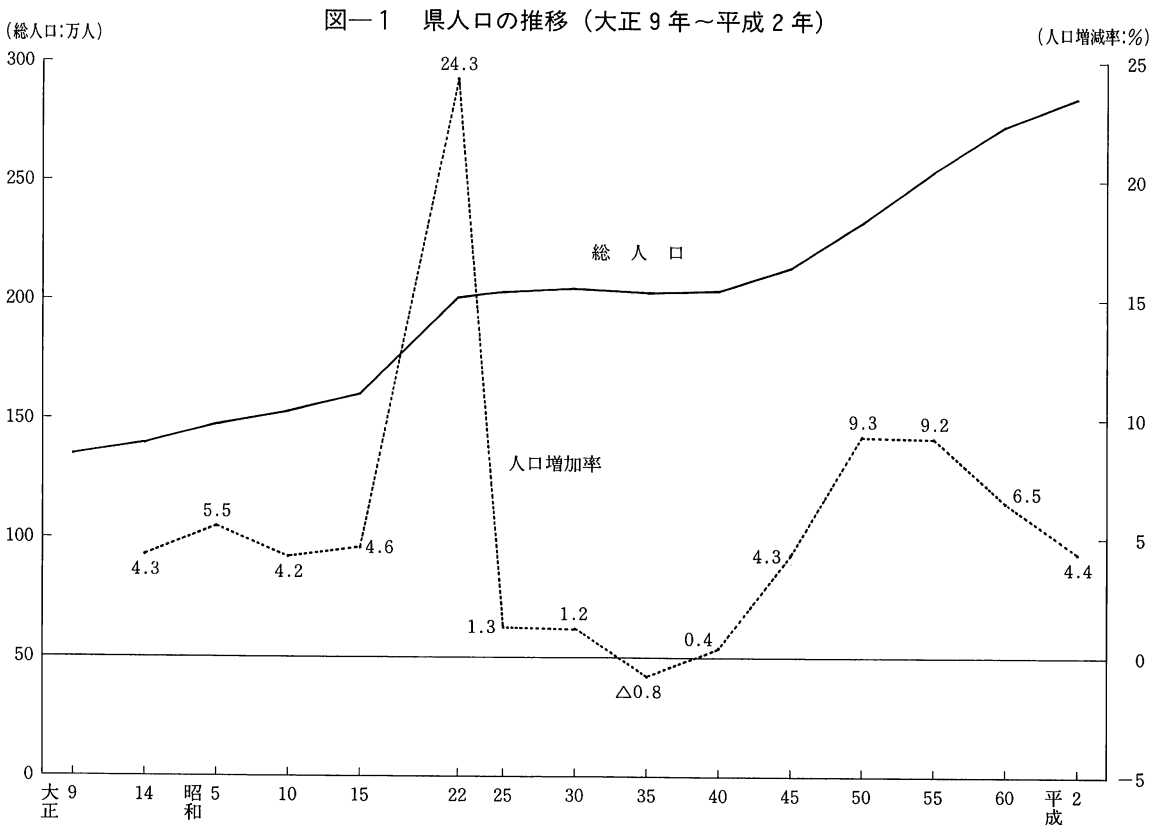
1. 県の人口（図-1、表-1）

増加率4.4%で県人口は2,845,382人

平成2年国勢調査による茨城県の総人口は2,845,382人となり280万人を上回った。本県の人口は、大正9年の第1回調査時に135万人であったから、70年間で2.1倍になったことになる。

これを前回(昭和60年)調査時と比較すると、この5年間に120,377人増加し、増加率は4.4%となった。これは、土浦市の人口にほぼ匹敵する。

しかし、これを前回と比較すると、増加数で46,621人少なく、増加率も2.1ポイント低下している。



平成2年国勢調査第1次基本集計結果

表—1 各回国勢調査による人口と世帯数の推移 —茨城県—

年次	人 口					世 帯 数		
	総 数	男	女	増加数	増加率 (%)	世帯数	増加数	増加率 (%)
大正9年	1 350 400	662 128	688 272	…	…	271 129	…	…
14	1 409 092	693 837	715 255	58 692	4.3	277 335	6 206	2.3
昭和5年	1 487 097	734 059	753 038	78 005	5.5	281 091	3 756	1.4
10	1 548 991	766 423	782 568	61 894	4.2	287 677	6 586	2.3
15	1 620 000	801 914	818 086	71 009	4.6	297 122	9 445	3.3
22	2 013 735	974 289	1 039 446	393 735	24.3	377 751	80 629	27.1
25	2 039 418	993 694	1 045 724	25 683	1.3	375 861	△ 1 890	△ 0.5
30	2 064 037	1 006 093	1 057 944	24 619	1.2	382 315	6 454	1.7
35	2 047 024	1 000 184	1 046 840	△17 013	△ 0.8	409 465	27 150	7.1
40	2 056 154	1 007 852	1 048 302	9 130	0.4	447 871	38 406	9.4
45	2 143 551	1 054 003	1 089 548	87 397	4.3	508 537	60 666	13.5
50	2 342 198	1 159 707	1 182 491	198 647	9.3	590 131	81 594	16.0
55	2 558 007	1 272 533	1 285 474	215 809	9.2	692 855	102 724	17.4
60	2 725 005	1 357 963	1 367 042	166 998	6.5	758 085	65 230	9.4
平成2年	2 845 382	1 419 117	1 426 265	120 377	4.4	833 634	75 549	10.0

また、人口の推移を増加率で見ると、昭和22年～40年までの横ばい状態から、昭和40年～45年に上昇に転じ、昭和45年～55年の10年間は10%近い増加率を示していたが、昭和55年～平成2年の10年間の人口の伸びは鈍化している。

県人口を男女別にみると、男が前回より61,154人増加(増加率4.5%)して1,419,117人、女が

59,223人増加(同4.3%)して1,426,265人となった。

この結果、男女の比率を示す性比(女100人に対する男の数)は99.5となり、前回調査時よりも0.2ポイント高くなった。

また、1km²当たり人口密度は467.0人となり、この5年間で19.9人高くなっている。

■ 調査から

2. 市部、郡部、地域別人口（表一2）

(1) 市部、郡部別人口

市部、郡部別にみた人口の内訳は、市部1,552,160人、郡部1,293,222人となった。

この5年間の人口の増加は、市部が61,718人(増加率4.1%)、郡部が58,659人(同4.8%)であり、前回と比較すると、市部では30,956

人(2.5ポイント)、郡部で15,665人(1.6ポイント)それぞれ下回っているが、郡部の増加率が市部の増加率を上回っている。

このため、県人口に占める市部、郡部の割合は、市部が54.6%、郡部が45.4%となり、前回調査時(市部54.7%、郡部45.3%)に比べて、郡部が0.1ポイント高くなっている。

表一2 地域別人口の推移

年次	茨城 県				県北 地域			
	人口	増加数	増加率	構成比	人口	増加数	増加率	構成比
昭和45年	2 143 551	87 397	4.3	100.0	580 413	7 858	1.4	27.1
50年	2 342 198	198 647	9.3	100.0	604 016	23 603	4.1	25.8
55年	2 558 007	215 809	9.2	100.0	629 668	25 652	4.2	24.6
60年	2 725 005	166 998	6.5	100.0	649 933	20 265	3.2	23.9
平成2年	2 845 382	120 377	4.4	100.0	658 049	8 116	1.2	23.1

年次	県 央 地 域				鹿行 地域			
	人口	増加数	増加率	構成比	人口	増加数	増加率	構成比
昭和45年	391 624	18 197	4.9	18.3	196 773	15 594	8.6	9.2
50年	425 721	34 097	8.7	18.2	227 280	30 507	15.5	9.7
55年	452 871	27 150	6.4	17.7	238 185	10 905	4.8	9.3
60年	473 705	20 834	4.6	17.4	251 008	12 823	5.4	9.2
平成2年	483 763	10 058	2.1	17.0	260 664	9 656	3.8	9.2

年次	県 南 地 域				県 西 地 域			
	人口	増加数	増加率	構成比	人口	増加数	増加率	構成比
昭和45年	520 076	35 670	7.4	24.3	454 665	10 078	2.3	21.2
50年	597 003	76 927	14.8	25.5	488 178	33 513	7.4	20.8
55年	718 536	121 533	20.4	28.1	518 747	30 569	6.3	20.3
60年	803 337	84 801	11.8	29.5	547 022	28 275	5.5	20.1
平成2年	877 415	74 078	9.2	30.8	565 491	18 469	3.4	19.9

注) 単位：数は人、率は%

(2) 地域別人口

県内5地域別にみた人口は、表-2のとおりであるが、今回も前回同様5地域全てで人口は増加しているが、増加率は、5地域とも前回より鈍化している。

また、5地域の中では、前回同様、最も人口増加率の高い県南地域が、人口増加数においても県全体の61.5%を占めている。

この結果、県人口に占める5地域の構成比

は、県北地域23.1%、県央地域17.0%、鹿行地域9.2%、県南地域30.8%、県西地域19.9%となり、県南地域が初めて30%を超えた。

3. 市町村別人口 (図-2, 表-3・4・5・6)

県内88市町村のうち、この5年間で人口が増加したのは、67市町村(17市35町15村)であり、逆に減少したのは、21市町村(3市6町12村)である。

人口増加率の高い市町村は、表-3に示すとおり、守谷町の52.7%増が最も高く、次いで、

表-3 人口増加率の高い市町村

順位	市町村名	増加率 (%)	
		平成2年	昭和60年
1	守谷町	52.7	35.7
2	瓜連町	19.1	0.1
3	竜ヶ崎市	17.2	13.3
4	牛久市	16.9	29.3
5	三和町	16.2	25.9
6	つくば市	12.5	15.3
7	阿見町	12.0	11.7
8	茎崎町	11.0	33.9
9	神栖町	10.8	12.9
10	五霞村	10.2	△ 0.6

表-4 人口増加数の多い市町村

順位	市町村名	増加数 (人)	
		平成2年	昭和60年
1	つくば市	15 899	16 951
2	守谷町	12 571	6 271
3	牛久市	8 767	11 762
4	竜ヶ崎市	8 381	5 725
5	土浦市	7 296	7 658
6	勝田市	7 062	10 142
7	水戸市	5 983	13 419
8	三和町	5 055	6 408
9	阿見町	4 522	3 950
10	神栖町	3 948	4 150

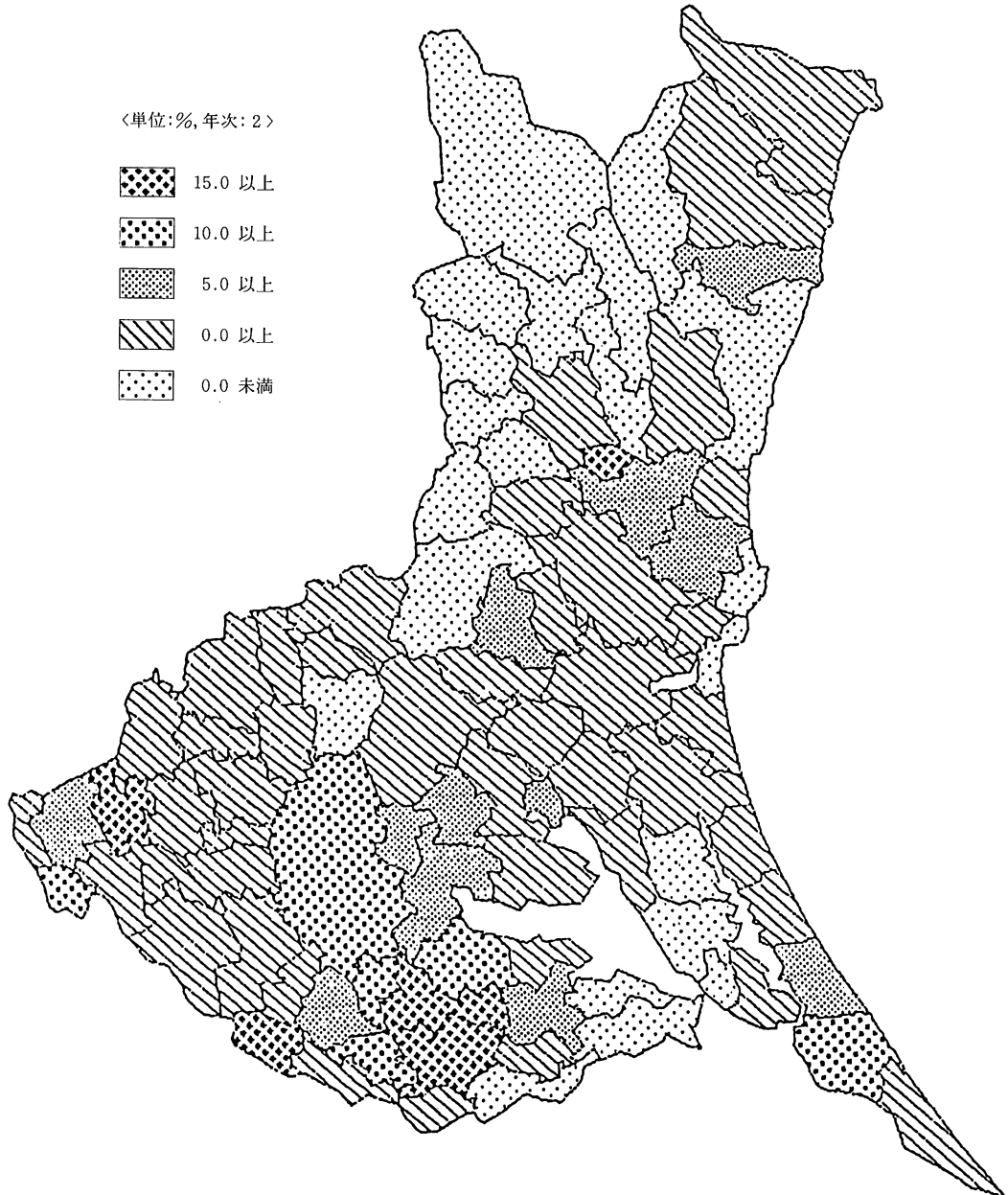
表-5 人口減少率の高い市町村

順位	市町村名	増加率 (%)	
		平成2年	昭和60年
1	牛堀町	△ 5.9	0.4
2	美和村	△ 5.1	△ 4.0
3	大子町	△ 4.1	△ 4.4
4	水府村	△ 4.1	△ 4.8
5	里美村	△ 3.9	△ 4.5

表-6 人口減少数の多い市町村

順位	市町村名	増加数 (人)	
		平成2年	昭和60年
1	日立市	△ 3 933	1 478
2	大子町	△ 1 163	△ 1 294
3	笠間市	△ 729	315
4	那珂湊市	△ 434	△ 313
5	牛堀町	△ 400	26

図一 2 市町村別人口増加率（昭和60年～平成2年）



瓜連町の19.1%増の順となっている。

人口増加数の多い市町村は、表—4に示すとおり、つくば市の15,899人増が最も多く、次いで、守谷町の12,571人増の順となっている。

一方、人口減少率の高い市町村は、表—5に示すとおり、牛堀町の5.9%減、美和村の5.1%減の順となっている。

人口減少数の多い市町村は、表—6に示すとおり、日立市の3,933人減、大子町の1,163人減の順となっている。

市町村別に性比をみると、男の割合の高い市町村は、つくば市が109.0と最も高く、次いで、鹿島町107.9、小川町107.0、総和町106.2、千代田村105.8の順となっている。

逆に男の割合の低い市町村は、瓜連町91.3、

金砂郷村92.7、桂村93.6の順となっている。

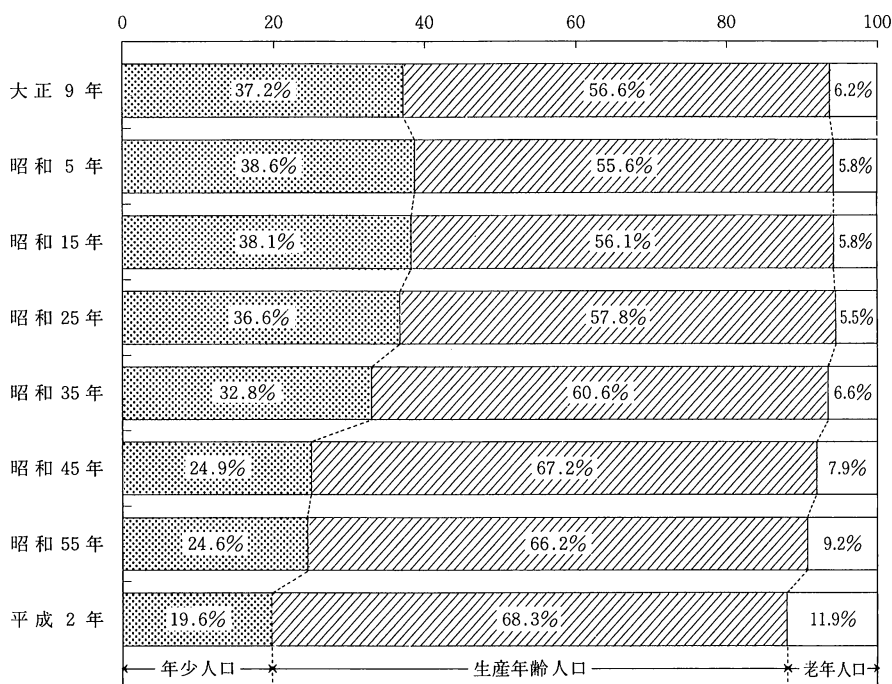
また、市町村別に人口密度(人/km²)をみると、最も高いのは古河市の2,770.3人で、次いで、取手市2,201.8人、水戸市1,598.3人、土浦市1,557.8人、勝田市1,497.5人の順となっている。

逆に低いのは、里美村39.0人、七会村42.7人、美和村65.6人の順である。

4. 年齢別人口 (図—3, 表—7・8・9・10)

平成2年10月1日現在の人口2,845,382人を年齢3区分別にみると、年少(0~14歳)人口559,033人、生産年齢(15~64歳)人口1,943,837人、老年(65歳以上)人口338,799人となっている。この結果、県人口に占める割合はそれぞれ19.6%、68.3%、11.9%となり、年少人口割合

図—3 年齢別人口の推移 (大正9年~平成2年)



■ 調査から

が前回(23.0%)より3.4ポイント低下して、初めて20%を下回った。

年齢別人口を5地域別にみると、年少人口割合が最も高いのは、前回と同様に鹿行地域で、21.0%、次いで、県西地域の20.0%、県南地域19.7%、県央地域19.3%、県北地域18.9%の順となっている。

逆に、老年人口割合が最も高いのは、県北地域で12.9%、次いで、県西地域の12.5%、県央地域12.4%、鹿行地域11.6%、県南地域10.7%の順となっている。

年齢別人口を市町村別にみると、年少人口割合が最も高いのは、守谷町の25.1%、次いで、三和町の24.0%、鹿島町23.0%の順となっている。

逆に、最も低いのは、水府村の15.5%、次いで、金砂郷村の15.7%、河内村16.2%の順となっている。

生産年齢人口割合が最も高いのは、取手市の72.7%、次いで、勝田市の71.2%、東海村71.1%の順となっている。

逆に、最も低いのは、緒川村の60.4%、次いで、里美村の60.8%、御前山村61.2%の順となっている。

老年人口割合が最も高いのは、緒川村の23.2%、次いで、水府村の23.0%、里美村22.0%の順となっている。

逆に、最も低いのは、鹿島町の7.5%、次いで、取手市・勝田市・茎崎町・神栖町の7.8%の順となっている。

表一七 地域別、年齢3区分別人口割合

(単位：%)

地域区分	平成2年			昭和60年			昭和55年		
	年少	生産年齢	老年	年少	生産年齢	老年	年少	生産年齢	老年
茨城県	19.6	68.3	11.9	23.0	66.7	10.2	24.6	66.2	9.2
県北地域	18.9	68.1	12.9	22.2	67.0	12.0	24.4	66.2	9.3
県央地域	19.3	68.1	12.4	22.2	67.2	8.8	23.8	66.6	9.5
鹿行地域	21.0	67.3	11.6	23.9	66.3	9.7	24.8	66.4	8.7
県南地域	19.7	69.5	10.7	23.6	66.9	9.5	25.0	66.2	8.9
県西地域	20.0	67.5	12.5	23.5	65.9	10.6	24.7	65.6	9.7

表—8 年少人口割合の高い(低い)主な市町村

順位	高い市町村		低い市町村	
	市町村名	割合(%)	市町村名	割合(%)
1	守谷町	25.1	水府村	15.5
2	三和町	24.0	金砂郷村	15.7
3	鹿島町	23.0	河内村	16.2
4	荃崎町	22.6	緒川村	16.3
5	神栖町	22.5	山方町	16.6

表—9 生産年齢人口割合の高い(低い)主な市町村

順位	高い市町村		低い市町村	
	市町村名	割合(%)	市町村名	割合(%)
1	取手市	72.7	緒川村	60.4
2	勝田市	71.2	里美村	60.8
3	東海村	71.1	御前山村	61.2
4	古河市	71.0	水府村	61.5
5	総和町	70.9	山方町	61.5

表—10 老年人口割合の高い(低い)主な市町村

順位	高い市町村		低い市町村	
	市町村名	割合(%)	市町村名	割合(%)
1	緒川村	23.2	鹿島町	7.5
2	水府村	23.0	取手市	7.8
3	里美村	22.0	勝田市	7.8
4	山方町	21.9	荃崎町	7.8
5	金砂郷村	21.8	神栖町	7.8

5. 世帯数 (表—11)

平成2年国勢調査による茨城県の世帯数は833,634世帯となった。

これを前回調査時と比較すると、この5年間に75,549世帯増加した。また、増加率は10.0%増となっており、依然、世帯数の増加率が、人口の増加率を上回っている。

この結果、1世帯当たりの人員は3.41人となり、前回の3.59人と比べて0.18人少なくなっている。

1世帯当たり人員を市部・郡部別にみると、

市部が3.18人、郡部が3.74人で、その差は0.56人となっている。

これを前回と比較すると、市部(前回3.37人)、郡部(前回3.92人)とも0.19人、0.18人とそれぞれ少なくなっている。

また、5地域別にみると、県西地域が3.78人で最も多く、次いで、鹿行地域の3.62人、県南地域3.38人、県北地域及び県央地域3.24人の順となっており、各地域とも前回に比べて1世帯当たりの人員は、少なくなっている。

(統計課・人口労働グループ)

■ 調査から

表—11 県，地域，市町村別世帯数

県，地域， 市町村	世帯数		昭和60～平成2年		1世帯当たり 人員
	平成2年	昭和60年	増加数	増加率(%)	
茨城県	833 634	758 085	75 549	10.0	3.41
市部	488 040	442 826	45 214	10.2	3.18
郡部	345 594	315 259	30 335	9.6	3.74
県北地域	203 140	191 879	11 261	5.9	3.24
県央地域	149 523	139 132	10 391	7.5	3.24
鹿行地域	72 039	66 227	5 812	8.8	3.62
県南地域	259 321	223 578	35 743	16.0	3.38
県西地域	149 611	137 269	12 342	9.0	3.78
水戸市	83 409	76 429	6 980	9.1	2.82
日立市	67 984	65 619	2 365	3.6	2.97
土浦市	41 417	36 866	4 551	12.3	3.08
古河市	17 941	16 776	1 165	6.9	3.25
石岡市	15 024	13 895	1 129	8.1	3.37
下館市	19 088	17 377	1 711	9.8	3.46
結城市	14 180	13 364	816	6.1	3.76
竜ヶ崎市	17 121	13 593	3 528	26.0	3.34
那珂湊市	9 334	9 014	320	3.6	3.49
下妻市	9 131	8 203	928	11.3	3.69
水海道市	10 939	10 246	693	6.8	3.87
常陸太田市	10 700	10 081	619	6.1	3.52
勝田市	35 348	31 457	3 891	12.4	3.11
高萩市	10 822	10 105	717	7.1	3.26
北茨城市	14 888	14 458	430	3.0	3.43
笠間市	8 450	8 342	108	1.3	3.65
取手市	25 636	23 388	2 248	9.6	3.19
岩井市	10 930	10 096	834	8.3	3.94
牛久市	17 884	14 328	3 556	24.8	3.39
つくば市	47 814	39 189	8 625	22.0	3.00
東茨城郡	38 330	36 542	1 788	4.9	3.79
常澄村	2 492	2 304	188	8.2	4.24
茨城町	9 097	8 809	288	3.3	3.92
小川町	4 565	4 397	168	3.8	4.05
美野里町	5 906	5 357	549	10.2	3.68
内原町	3 716	3 524	192	5.4	4.02
常北町	3 124	2 907	217	7.5	3.62
桂村	1 835	1 811	24	1.3	3.64
御前山村	1 366	1 379	△ 13	△ 0.9	3.63
大洗町	6 229	6 054	175	2.9	3.33

表-11 つづき

県, 地域, 市 町 村	世 帯 数		昭 和 60 ~ 平 成 2 年		1 世帯当たり 人 員
	平 成 2 年	昭 和 60 年	増 加 数	増 加 率 (%)	
西 茨 城 郡	19 334	17 819	1 515	8.5	3.77
友 部 町	8 646	7 546	1 100	14.6	3.58
岩 間 町	4 262	4 057	205	5.1	3.76
七 会 村	650	667	△ 17	△ 2.5	4.17
岩 瀬 町	5 776	5 549	227	4.1	4.02
那 珂 郡	36 728	34 157	2 571	7.5	3.47
東 海 村	9 728	9 147	581	6.4	3.24
那 珂 町	11 968	10 759	1 209	11.2	3.56
瓜 連 町	2 278	1 848	430	23.3	3.74
大 宮 町	7 397	6 985	412	5.9	3.45
山 方 町	2 544	2 546	△ 2	△ 0.1	3.45
美 和 村	1 391	1 402	△ 11	△ 0.8	3.80
緒 川 村	1 422	1 470	△ 48	△ 3.3	3.59
久 慈 郡	13 678	13 687	△ 9	△ 0.1	3.60
金 砂 郷 村	2 848	2 758	90	3.3	3.66
水 府 村	1 956	1 966	△ 10	△ 0.5	3.59
里 美 村	1 285	1 311	△ 26	△ 2.0	3.64
大 子 町	7 589	7 652	△ 63	△ 0.8	3.57
多 賀 郡	3 658	3 301	357	10.8	3.53
十 王 町	3 658	3 301	357	10.8	3.53
鹿 島 郡	53 332	48 396	4 936	10.2	3.50
旭 村	2 487	2 402	85	3.5	4.53
鉾 田 町	7 121	6 915	206	3.0	3.98
大 洋 村	2 610	2 349	261	11.1	4.02
大 野 村	3 564	3 241	323	10.0	3.89
鹿 島 町	14 190	12 842	1 348	10.5	3.19
神 栖 町	12 644	10 811	1 833	17.0	3.19
波 崎 町	10 716	9 836	880	8.9	3.48
行 方 郡	18 707	17 831	876	4.9	3.95
麻 生 町	4 139	4 127	12	0.3	4.29
牛 堀 町	1 616	1 663	△ 47	△ 2.8	3.97
潮 来 町	6 996	6 316	680	10.8	3.49
北 浦 村	2 474	2 427	47	1.9	4.49
玉 造 町	3 482	3 298	184	5.6	4.05

■ 調査から

表-11 つづき

県, 地域, 市 町 村	世 帯 数		昭 和 60 ~ 平 成 2 年		1 世帯当たり 人 員
	平 成 2 年	昭 和 60 年	増 加 数	増 加 率 (%)	
稲 敷 郡	37 042	32 968	4 074	12.4	3.73
江 戸 崎 町	3 966	3 497	469	13.4	3.69
美 浦 村	4 100	3 843	257	6.7	3.50
阿 見 町	12 701	10 553	2 148	20.4	3.32
荃 崎 町	6 760	5 790	970	16.8	3.71
新 利 根 村	2 185	2 025	160	7.9	4.20
河 内 村	2 670	2 594	76	2.9	4.20
桜 川 村	1 786	1 789	△ 3	△ 0.2	4.51
東 村	2 874	2 877	△ 3	△ 0.1	4.68
新 治 郡	22 999	21 366	1 633	7.6	3.91
出 島 村	4 524	4 302	222	5.2	4.13
玉 里 村	2 097	1 802	295	16.4	3.80
八 郷 町	6 671	6 465	206	3.2	4.41
千 代 田 村	7 323	6 670	653	9.8	3.32
新 治 村	2 384	2 127	257	12.1	4.02
筑 波 郡	9 797	8 982	815	9.1	3.93
伊 奈 町	7 000	6 388	612	9.6	3.80
谷 和 原 村	2 797	2 594	203	7.8	4.27
真 壁 郡	19 625	18 715	910	4.9	4.10
関 城 町	3 923	3 753	170	4.5	4.17
明 野 町	4 547	4 256	291	6.8	4.00
真 壁 町	5 139	5 054	85	1.7	4.05
大 和 村	1 840	1 693	147	8.7	4.26
協 和 町	4 176	3 959	217	5.5	4.12
結 城 郡	13 093	12 313	780	6.3	4.23
八 千 代 町	5 420	5 164	256	5.0	4.49
千 代 川 村	2 126	2 024	102	5.0	4.22
石 下 町	5 547	5 125	422	8.2	3.97
猿 島 郡	34 684	30 179	4 505	14.9	3.83
総 和 町	12 919	11 168	1 751	15.7	3.47
五 霞 村	2 378	2 008	370	18.4	3.98
三 和 町	9 280	7 525	1 755	23.3	3.90
猿 島 町	3 297	3 146	151	4.8	4.73
境 町	6 810	6 332	478	7.5	3.95
北 相 馬 郡	24 587	19 003	5 584	29.4	3.65
守 谷 町	10 276	6 129	4 147	67.7	3.54
藤 代 町	9 018	7 967	1 051	13.2	3.63
利 根 町	5 293	— 4 907	386	7.9	3.88

統計速報データ (No.16)

—総務庁統計局の「統計速報システム」から パソコン通信による—

I. 家計調査報告 (平成3年8月分速報)

平成3年8月分結果の概況

全世帯の家計

1. 平成3年8月の全国・全世帯の消費支出は325,127円で、前年同月に比べ名目(+7.0%)、実質(+3.6%)の増加となった。

これは、5月(+0.7%)、6月(+5.2%)、7月(+2.3%)の実質増加に続き、4か月連続の実質増加である。

2. 世帯の種類別にみると、勤労者世帯の消費支出は実質(+1.5%)の増加となっている。

また、一般世帯の消費支出は実質(+7.6%)の大幅な増加となっている。

3. 全世帯の消費支出の内訳をみると、交通・通信(+15.1%)、住居(+10.8%)、保健医療(+9.9%)、家具・家事用品(+9.8%)、被服及び履物(+6.4%)が大幅な実質増加となったほか、教養娯楽(+3.8%)、「その他の消費支出」の中の諸雑費(+0.3%)も実質増加となっている。

一方、教育(-8.7%)が大幅な実質減少となったほか、食料(-1.3%)、光熱・水道(-0.2%)も実質減少となった。

4. 費目別にみると、次のとおりである。

(1) 食料は84,042円で、名目では(+3.5%)の増加となったが、実質では(-1.3%)の減少となった。食料は、果物、飲料、酒類が大幅な実質減少となったほか、野菜・海草、外食、穀類、乳卵類も実質減少となった。一方、油脂・調味料、菓子類、魚介類、調理食品は実質増加となった。

○油脂・調味料……実質(+2.6%)の増加。

○果物……実質(-10.7%)の減少。

前年同月に比べ価格上昇率の高かった生鮮果物が大幅な実質減少。

○飲料……実質(-9.9%)の減少。

ジュースなどの「他の飲料」が大幅な実質減少。

○酒類……実質(-7.4%)の減少。

ビールなどが実質減少。

(2) 住居は16,909円で、名目(+15.0%)、実質(+10.8%)の大幅な増加となった。住居は、家賃地代、設備修善・維持が共に大幅な実質増加となった。

II. 9月の全国消費者物価指数の動向

総合指数は平成2年を100として103.4となり、前月に比べ(+0.2%)の上昇。前年同月に比べると(+2.7%)の上昇で、上昇幅は前月(3.3%)に比べ0.6ポイント縮小。これは、生鮮野菜、生鮮果物などの生鮮食品の上昇幅が大きく縮小したことによるもの。

生鮮食品を除く総合指数は103.4となり、前月に比べ(+0.5%)の上昇。前年同月に比べると(+2.8%)の上昇で、前月(3.0%)に比べ0.2ポイント縮小。

季節調整済総合指数は103.0となり、前月に比べ(-0.4%)の下落。

生鮮食品を除く総合の季節調整済指数は103.3となり、前月に比べ(+0.2%)の上昇。

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和63年	797 611	2 797 696	6.61	72 973	37 451	2 157	2 505 193	68 363	113.9
平成元年	814 526	2 826 024	10.13	82 288	43 604	2 037	2 585 216	71 163	120.4
2	833 284	2 845 411	6.86	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
2. 8	830 116	2 845 950	1.35	95 018	51 639	168	214 685	5 109	126.5
9	831 517	2 849 806	△1.54	98 034	52 948	139	177 505	4 852	126.5
10	833 634	2 845 382	1.01	95 554	52 700	187	256 966	5 815	128.2
11	835 291	2 848 250	0.80	96 770	53 347	160	197 011	5 901	129.6
12	836 644	2 850 520	0.59	100 036	54 833	181	247 821	8 451	129.3
3. 1	837 203	2 852 196	0.83	97 183	54 317	158	214 708	7 058	131.9
2	838 501	2 854 560	0.79	97 112	54 897	155	193 709	5 418	131.8
3	839 638	2 856 811	△1.47	100 630	56 609	145	184 568	5 636	134.8
4	838 596	2 852 623	3.30	98 344	55 785	176	304 401	6 393	130.0
5	847 237	2 862 048	1.18	99 135	56 337	169	227 394	5 549	135.4
6	849 777	2 865 425	0.81	101 886	57 154	136	213 673	6 103	r 130.2
7	851 252	2 867 738	1.06	101 187	57 325	196	263 273	7 565	r 135.0
8	852 870	2 870 765	...	101 376	58 200	140	185 257	5 647	p 125.9
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)	
	人 口	人 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額			
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100		
昭和63年	122 583	4.25	297 299	2 779 489	3 144 199	393 743	39 917 157	79 967	112.9	
平成元年	123 255	3.84	303 852	3 511 315	3 869 916	381 264	44 689 705	66 054	119.9	
2	123 612	2.90	397 978	4 090 101	4 411 685	381 967	47 972 899	93 299	125.4	
2. 7	123 537	△0.60	327 314	3 970 928	4 277 285	39 178	4 264 077	9 856	127.0	
8	123 463	0.84	319 854	3 972 347	4 297 706	31 137	4 107 945	6 011	127.4	
9	123 566	0.87	322 464	4 092 396	4 341 726	26 262	3 762 437	6 690	126.1	
10	123 612	0.40	316 373	3 985 999	4 339 514	34 770	4 497 285	7 827	130.0	
11	123 661	0.26	319 867	4 043 181	4 381 429	30 234	3 569 028	7 710	129.0	
12	123 693	△0.81	397 978	4 090 101	4 411 685	35 622	3 833 904	13 192	128.1	
3. 1	123 593	1.50	325 771	3 963 681	4 401 901	29 081	3 385 794	7 040	129.8	
2	123 778	0.12	329 679	3 958 391	4 414 227	28 482	3 330 729	6 163	129.1	
3	123 794	0.38	337 239	4 126 776	4 458 893	27 179	3 897 754	8 650	126.8	
4	123 841	△0.39	345 063	4 023 382	4 422 034	r 32 731	3 996 488	7 529	127.4	
5	r 123 793	r 0.73	320 727	4 053 312	4 430 410	r 31 277	3 236 319	7 375	130.0	
6	r 123 883	p 0.31	347 951	4 086 613	4 483 575	25 750	3 249 992	7 611	126.3	
7	p 123 920	...	329 483	4 051 513	4 485 904	38 530	3 421 525	10 054	130.3	
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで週及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市勤 労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 定額		床面積
325 247	91.5	96.2	1.35	100.9	312 476	※ 8 782 872	817 323	6 705	昭和63年 平成元年 2	
338 115	95.1	98.5	1.60	102.8	332 924	※ 9 479 781	1 045 697	7 531		
355 816	100.0	100.0	1.91	106.0	346 917	※10 396 852	1 267 676	8 397		
301 715	85.0	100.2	1.92	105.8	318 856	847 338	102 637	690	2. 8	
270 861	76.3	100.1	2.01	107.0	354 085	879 356	102 398	688	9	
272 215	76.7	100.2	2.02	108.3	336 303	884 696	112 234	735	10	
285 176	80.3	100.4	2.08	108.3	337 373	874 354	110 095	650	11	
788 066	221.9	100.3	2.08	108.1	493 545	858 370	113 839	712	12	
308 068	86.5	97.9	2.00	108.5	374 113	810 603	75 717	529	3. 1	
278 016	78.1	97.6	2.04	108.0	294 473	861 964	110 715	673	2	
299 112	84.0	97.7	2.01	108.2	367 370	873 559	119 150	694	3	
288 227	81.0	100.8	1.83	109.0	300 065	885 345	72 257	501	4	
285 160	80.1	100.7	1.70	109.4	315 602	900 533	93 316	592	5	
588 212	165.2	100.4	1.81	109.3	325 372	961 538	133 467	806	6	
431 161	121.1	100.3	1.85	109.1	340 144	949 106	122 593	755	7	
339 666	95.4	99.9	1.85	109.5	...	856 430	105 321	631	8	
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局	東京電力 茨城支店	建設省建設経済局	資料			

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 定額		床面積
341 160	91.7	94.7	1.08	100.7	307 204	※217 371	354 054	255 783	昭和63年 平成元年 2	
357 079	95.5	97.1	1.30	103.0	316 489	※232 653	405 740	269 210		
370 169	100.0	100.0	1.43	106.2	331 595	※247 411	492 914	283 421		
485 532	131.4	100.9	1.45	105.6	353 414	21 688	46 512	26 765	2. 7	
309 681	83.8	100.8	1.43	106.1	322 946	20 772	44 974	25 034	8	
278 133	75.3	100.6	1.43	107.2	307 974	21 250	42 747	24 271	9	
279 976	75.7	100.7	1.42	108.7	314 770	21 520	44 013	24 974	10	
293 469	79.3	100.8	1.43	108.2	303 178	20 606	40 877	22 313	11	
842 204	227.4	100.9	1.44	107.9	465 243	20 585	41 228	22 247	12	
296 369	80.0	100.4	1.44	108.9	325 913	19 901	34 000	17 701	3. 1	
282 306	76.2	100.2	1.46	108.5	291 514	19 922	34 933	18 621	2	
311 984	84.2	100.4	1.47	109.0	372 842	21 228	39 449	20 427	3	
290 097	78.3	103.9	1.46	109.5	345 588	20 623	42 806	23 336	4	
288 757	77.9	104.1	1.44	110.1	324 445	20 643	37 291	20 511	5	
553 795	149.5	104.2	1.43	109.6	340 084	21 879	43 432	23 665	6	
p 502 921	135.7	104.3	1.43	109.5	365 211	22 615	43 240	23 732	7	
勞 働 省			総務庁統計局	通産省	建設省	資料				

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
63.10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	27 723	30 675	18 481	130 174	114 485
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	28 328	29 375	17 867	133 160	116 667
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265
2. 9.1	831 517	2 849 806	1 421 096	1 428 710	3 856	2 562	1 419	10 707	7 994
10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265
11.1	835 291	2 848 250	1 420 705	1 427 545	2 868	2 546	1 587	10 476	8 567
12.1	836 644	2 850 520	1 421 865	1 428 655	2 270	2 368	1 496	8 394	6 996
3. 1.1	837 203	2 852 196	1 422 517	1 429 679	1 676	2 199	1 619	8 978	7 882
2.1	838 501	2 854 560	1 423 811	1 430 749	2 364	2 481	1 939	8 372	6 550
3.1	839 638	2 856 811	1 425 104	1 431 707	2 251	2 241	1 689	8 813	7 114
4.1	838 596	2 852 623	1 422 610	1 430 013	△4 188	2 395	1 748	22 110	26 945
5.1	847 237	2 862 048	1 428 301	1 433 747	9 425	2 352	1 597	26 592	17 922
6.1	849 777	2 865 425	1 430 228	1 435 197	3 377	2 561	1 568	11 279	8 895
7.1	851 252	2 867 738	1 431 483	1 436 255	2 313	2 268	1 479	9 159	7 635
8.1	852 870	2 870 765	1 433 099	1 437 666	3 027	2 607	1 497	10 801	8 884
9.1	854 202	2 874 170	1 434 909	1 439 261	3 405	2 506	1 479	10 631	8 253

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

世帯数，人口は国勢調査確定数を基礎として修正したので，さきに公表された「平成3年9月1日現在茨城の人口と世帯」とは若干の相違があるので利用にあたっては留意を要する。(2.市町村別人口と世帯も同じ)

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年9月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 845 382	2 874 170	3 405	854 202	下妻市	33 731	34 206	28	9 453
市部	1 552 160	1 566 993	1 599	499 919	水海道市	42 340	42 568	8	11 244
郡部	1 293 222	1 307 177	1 806	354 283	常陸太田市	37 624	37 973	146	10 922
水戸市	234 968	235 824	61	84 808	勝田市	109 825	111 462	109	36 476
日立市	202 141	202 447	70	69 206	高萩市	35 320	35 308	△ 11	10 952
土浦市	127 471	129 257	302	42 696	北茨城市	51 093	51 208	45	15 104
古河市	58 231	58 448	92	18 213	笠間市	30 811	30 676	24	8 503
石岡市	50 618	51 066	71	15 446	取手市	81 665	83 147	△ 16	26 324
下館市	66 028	66 635	88	19 590	岩井市	43 102	43 542	55	11 214
結城市	53 288	53 825	21	14 637	牛久市	60 693	61 627	109	18 389
竜ヶ崎市	57 238	59 258	160	17 923	つくば市	143 396	146 034	234	49 397
那珂湊市	32 577	32 482	3	9 422					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年9月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	145 802	56	38 858	稲敷郡	138 137	140 959	363	38 456
常澄村	10 557	10 660	12	2 528	江戸崎町	14 638	15 604	149	4 326
茨城町	35 651	35 766	△ 31	9 228	美浦村	14 348	14 925	83	4 365
小川町	18 483	18 737	90	4 608	阿見町	42 192	42 917	67	13 113
美野里町	21 751	22 079	8	6 047	茎崎町	25 070	25 339	△ 1	6 962
内原町	14 931	14 919	△ 2	3 769	新利根村	9 177	9 508	45	2 298
常北町	11 322	11 437	7	3 189	河内村	11 201	11 195	14	2 689
桂村	6 688	6 656	2	1 849	桜川村	8 060	8 012	△ 11	1 790
御前山村	4 965	2 914	△ 2	1 367	東村	13 451	13 459	17	2 913
大洗町	20 745	20 634	△ 28	6 273	新治郡	89 978	91 075	97	23 596
西茨城郡	72 891	73 833	184	19 807	出島村	18 674	18 685	△ 24	4 564
友部町	30 965	31 756	145	8 999	玉里村	7 966	8 181	△ 4	2 179
岩間町	16 006	16 148	17	4 356	八郷町	29 417	29 729	44	6 810
七会村	2 711	2 694	△ 1	651	千代田村	24 339	24 813	11	7 613
岩瀬町	23 209	23 235	23	5 801	新治村	9 582	9 667	70	2 430
那珂郡	127 340	127 837	104	37 361	筑波郡	38 537	39 119	152	10 148
東海村	31 557	31 529	13	9 859	伊奈町	26 604	26 659	17	7 114
那珂町	42 561	42 956	31	12 228	谷和原村	11 933	12 460	135	3 034
瓜連町	8 517	8 610	18	2 303	真壁郡	80 448	80 524	28	19 868
大宮町	25 537	25 772	61	7 610	関城町	16 377	16 389	8	3 961
山方町	8 780	8 725	△ 8	2 552	明野町	18 183	18 232	15	4 678
美和村	5 283	5 190	△ 10	1 384	真壁町	20 833	20 785	△ 16	5 151
緒川村	5 105	5 055	△ 1	1 425	大和村	7 838	7 792	△ 7	1 847
久慈郡	49 201	48 735	△ 37	13 706	協和町	17 217	17 326	28	4 231
金砂郷村	10 424	10 391	△ 7	2 852	結城郡	55 328	55 903	68	13 422
水府村	7 031	6 963	△ 2	1 963	八千代町	24 351	24 549	15	5 531
里美村	4 679	4 646	5	1 288	千代川村	8 973	9 032	△ 2	2 153
大子町	27 067	26 735	△ 33	7 603	石下町	22 004	22 322	55	5 738
多賀郡	12 928	12 993	24	3 699	猿島郡	132 995	135 271	159	35 846
十王町	12 928	12 993	24	3 699	総和町	44 844	45 493	23	13 268
鹿島郡	186 811	188 661	208	54 812	五霞村	9 468	9 933	10	2 528
旭村	11 270	11 358	△ 8	2 527	三和町	36 164	37 269	111	9 717
鉾田町	28 370	28 331	4	7 147	猿島町	15 597	15 524	10	3 326
大洋村	10 483	10 576	—	2 683	境町	26 922	27 052	5	7 007
大野村	13 865	14 107	17	3 732	北相馬郡	89 682	92 399	336	25 731
鹿島町	45 227	45 429	39	14 565	守谷町	36 427	38 600	310	11 092
神栖町	40 351	41 232	110	13 233	藤代町	32 744	33 268	2	9 299
波崎町	37 245	37 628	46	10 925	利根町	20 511	20 531	24	5 340
行方郡	73 853	74 066	64	18 973					
麻生町	17 774	17 699	21	4 137					
牛堀町	6 418	6 393	△ 12	1 629					
潮来町	24 445	24 750	47	7 180					
北浦村	11 107	11 058	—	2 497					
玉造町	14 109	14 166	8	3 530					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和63年	91.5	91.1	85.6	91.9	91.8	91.9	88.1	88.2	92.0
平成元年	95.1	95.0	87.1	95.5	95.2	96.8	96.7	88.3	95.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 8	85.0	87.7	84.6	88.3	71.7	85.9	101.9	70.0	77.1
9	76.3	77.1	76.9	78.0	70.7	75.7	77.7	67.7	73.9
10	76.7	77.4	78.6	78.3	77.8	76.1	77.7	64.9	74.4
11	80.3	80.9	80.3	81.2	72.5	88.5	78.8	65.0	78.5
12	221.9	214.3	231.9	212.3	213.3	216.7	198.6	252.8	243.7
3. 1	86.5	88.4	78.8	88.3	200.2	75.9	86.4	88.1	80.9
2	78.1	78.3	80.0	79.4	75.2	76.4	79.0	66.4	77.7
3	84.0	79.7	82.7	78.2	78.2	88.5	80.5	74.3	97.9
4	81.0	81.9	106.4	81.0	75.7	83.7	85.6	68.3	78.1
5	80.1	81.4	86.0	82.1	72.7	80.7	83.5	71.8	76.2
6	165.2	159.8	164.5	168.4	98.4	156.9	93.0	179.8	182.7
7	121.1	128.5	125.0	129.5	203.3	108.5	149.1	106.8	98.1
8	95.4	99.1	127.2	100.2	74.9	79.5	119.1	84.2	84.1

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和63年	96.2	96.0	98.5	96.8	104.2	88.4	95.7	99.9	96.7
平成元年	98.5	98.1	100.3	98.7	101.8	92.9	98.4	101.7	99.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 8	100.2	100.3	98.1	100.2	99.2	100.8	100.8	100.3	100.2
9	100.1	100.1	97.1	100.2	100.5	100.5	99.8	99.7	100.2
10	100.2	100.3	97.2	100.5	99.4	100.4	100.6	99.7	100.1
11	100.4	100.5	100.2	100.5	99.4	100.1	101.2	99.6	100.1
12	100.3	100.4	100.0	100.4	99.1	99.6	102.8	96.1	100.0
3. 1	97.9	100.0	99.5	100.0	99.1	99.7	101.3	96.2	91.3
2	97.6	99.6	98.8	99.8	98.8	99.4	100.0	96.4	91.3
3	97.7	99.7	97.7	99.6	98.7	100.6	101.6	95.7	91.2
4	100.8	103.0	96.4	103.4	98.6	99.5	107.8	99.2	94.1
5	100.7	102.6	99.5	103.0	104.0	99.1	105.0	102.4	94.4
6	100.4	102.4	99.3	102.8	99.7	98.9	104.3	103.0	94.2
7	100.3	102.3	99.9	102.5	99.7	98.4	105.1	103.3	94.1
8	99.9	101.6	98.1	101.9	99.9	98.1	104.5	102.0	94.2

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 （サービス 業を含む）
昭和63年	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	173.4	160.3
平成元年	176.2	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
2	173.1	175.4	178.6	177.3	168.9	188.0	157.2	156.3	166.0	154.4
2. 8	158.9	161.9	168.3	158.8	174.8	185.9	154.1	158.3	149.5	141.6
9	178.3	180.8	180.0	186.1	161.9	186.8	156.2	149.1	170.5	159.0
10	174.9	175.5	183.7	177.7	168.5	188.9	151.0	163.4	173.1	155.6
11	177.5	180.5	186.7	183.6	180.7	195.7	151.0	160.6	168.0	157.7
12	174.7	179.1	182.8	182.5	165.5	190.5	156.2	153.1	160.8	155.1
3. 1	151.2	151.3	157.8	148.6	151.6	173.5	147.0	142.6	150.7	134.3
2	176.8	179.1	180.6	185.5	151.6	187.2	150.8	135.6	168.5	157.0
3	169.9	171.6	182.5	173.3	154.1	185.2	154.7	143.0	164.3	150.3
4	180.9	182.6	185.8	185.8	161.1	188.2	167.6	157.6	175.4	161.4
5	162.9	163.1	172.9	161.3	167.5	177.9	157.5	159.6	162.0	145.7
6	182.2	184.6	178.6	189.7	152.9	192.5	164.6	147.6	174.0	163.6
7	177.5	178.5	199.2	179.8	158.7	188.8	163.3	159.1	173.8	159.2
8	155.7	157.5	176.5	152.3	175.0	180.1	161.3	149.3	149.5	139.5

（注）規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和63年	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.88	1.34
平成元年	126 896	53 986	29 662	18 600	20 031	2.35	1.59
2	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
2. 9	13 305	4 127	35 800	17 851	1 729	3.22	2.01
10	12 635	4 379	36 079	17 905	1 665	2.89	2.02
11	10 291	3 249	34 585	16 616	1 460	3.17	2.08
12	9 985	2 671	31 558	15 148	1 112	3.74	2.08
3. 1	13 602	4 847	32 569	16 267	1 365	2.81	2.00
2	12 383	4 425	34 517	16 898	1 575	2.80	2.04
3	10 821	4 415	34 878	17 312	1 655	2.45	2.01
4	11 632	5 539	33 272	18 215	1 617	2.10	1.83
5	10 614	4 405	31 080	18 241	1 485	2.41	1.70
6	11 113	3 742	31 703	17 539	1 324	2.97	1.81
7	12 544	4 535	32 901	17 828	1 471	2.77	1.85
8	11 114	4 288	33 384	18 058	1 316	2.59	1.85
9	11 275	4 423	33 717	18 279	1 573	2.55	1.84

（注）学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和63年度	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
2	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
2. 9	20 167	953	2 315	3 417	13 878	100 500	2 250
10	20 167	971	2 360	2 767	14 167	100 500	2 333
11	20 167	953	2 385	2 590	14 944	100 500	2 317
12	20 167	939	2 525	2 758	14 542	100 500	2 417
3. 1	20 167	938	2 060	2 930	14 483	97 500	2 350
2	20 167	936	2 610	2 997	14 048	97 500	2 350
3	20 167	936	2 870	3 075	14 075	97 500	2 317
4	20 167	936	2 360	3 498	14 150	97 000	2 400
5	20 167	960	2 195	3 878	14 125	97 000	2 383
6	20 167	960	2 031	3 923	13 816	98 500	2 383
7	20 167	960	2 015	3 800	12 500	95 000	2 333
8	20 167	960	2 050	3 572	12 875	90 000	2 357
9	20 167	960	2 235	3 400	12 000	90 000	2 317

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和63年	76	89	57	80	195	239	227	327	206
平成元年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
2	89	135	56	83	187	302	273	359	220
2. 9	93	172	98	79	213	236	233	275	173
10	74	198	52	101	204	325	339	428	265
11	71	141	39	66	193	393	355	356	339
12	76	92	40	84	121	518	594	424	332
3. 1	106	99	83	171	129	504	418	852	439
2	125	105	127	211	125	443	293	842	405
3	152	175	199	187	189	364	269	606	338
4	171	231	157	124	170	296	297	615	226
5	69	264	42	69	209	268	174	406	98
6	52	106	67	32	229	217	157	332	97
7	111	98	121	75	267	223	165	408	151
8	156	120	109	70	235	306	316	455	184
9	126	114	85	83	280	225	312	307	147

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)
水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
	製造工業	製造工業					機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業				石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械							
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8		
昭和63年	113.9	113.9	112.9	120.7	121.3	113.9	108.6	123.0	82.5	104.1	113.8	128.2	108.9			
平成元年	120.4	120.4	116.4	130.7	135.2	118.2	113.2	126.6	88.5	111.3	117.5	150.3	113.4			
2	126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3			
2. 8	126.5	126.5	117.4	143.7	170.1	121.0	116.5	128.2	102.1	125.2	116.6	171.3	138.2			
9	126.5	126.5	119.7	133.4	168.3	125.0	112.7	136.1	89.3	128.1	121.6	166.1	144.6			
10	128.2	128.3	116.5	137.0	167.6	123.8	123.9	129.9	84.8	115.7	122.8	181.3	127.7			
11	129.6	129.8	124.7	139.7	167.8	126.3	124.3	136.1	80.4	116.5	122.6	169.3	127.9			
12	129.3	129.4	121.8	143.4	171.2	127.3	128.1	133.0	79.2	117.3	119.1	170.3	122.7			
3. 1	131.9	131.8	123.2	151.4	173.3	122.1	129.1	122.9	74.2	119.2	126.0	198.2	129.1			
2	131.8	131.9	118.0	145.6	164.4	130.3	132.5	134.2	69.0	143.1	122.1	181.5	121.6			
3	134.8	134.9	118.6	149.1	159.1	136.4	129.8	143.6	65.3	173.5	122.0	184.3	129.4			
4	130.0	130.1	118.8	156.4	154.6	124.7	131.8	127.9	61.0	112.4	117.7	187.3	115.4			
5	135.4	135.4	121.3	158.5	138.2	132.7	132.0	139.5	86.4	117.5	117.0	200.3	129.2			
6	r 130.2	r 130.3	121.9	153.3	159.8	127.8	124.9	137.5	57.7	126.4	114.7	r 181.7	187.9			
7	r 135.0	r 135.0	r 116.6	r 169.2	171.2	r 128.3	132.2	r 134.1	70.0	124.9	111.7	r 181.9	147.1			
8P	125.9	125.9	111.4	151.2	160.9	118.6	107.5	135.6	63.1	135.6	101.4	180.4	107.0			
(%) 対前月増減率	△6.7	△6.7	△4.5	△10.6	△6.0	△7.6	△18.6	1.1	△9.8	8.6	△9.3	△0.8	△27.3			
(%) 対前年同月増減率	△0.5	△0.5	△5.1	5.3	△5.4	△1.9	△7.7	5.8	△38.1	8.3	△13.1	5.3	△22.5			

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和63年	116.3	121.4	96.2	99.4	110.0	117.6	104.0	121.2	105.0	96.9	91.6	99.9	112.5	
平成元年	125.7	127.6	96.3	103.2	115.6	136.4	103.2	116.4	103.6	103.3	87.1	118.3	120.2	
2	127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8	
2. 8	126.3	136.0	90.4	109.2	110.8	125.5	107.5	102.6	105.7	106.6	118.0	131.7	127.5	
9	123.0	137.3	87.2	102.6	109.7	133.8	105.4	99.6	97.0	98.1	87.1	124.0	127.2	
10	128.7	136.6	88.3	106.7	112.4	136.2	102.8	101.1	101.4	103.1	84.6	107.6	126.5	
11	135.8	140.3	86.8	107.1	111.6	136.5	101.9	101.6	101.0	104.0	76.3	109.2	126.5	
12	129.6	135.2	85.4	107.7	110.3	136.0	99.5	95.6	102.1	94.6	82.6	108.1	126.7	
3. 1	129.0	135.8	85.6	119.2	109.8	136.6	98.5	90.7	106.7	79.6	130.8	121.6	131.2	
2	128.0	134.1	85.1	107.0	104.6	129.9	107.9	80.5	104.8	76.6	82.8	120.2	130.4	
3	128.7	135.9	87.7	116.0	111.7	155.5	94.5	84.1	109.6	65.4	78.2	129.5	134.3	
4	125.4	141.2	83.7	117.9	110.6	152.4	99.6	83.4	98.5	80.9	90.3	131.1	130.2	
5	129.7	143.2	84.3	127.2	113.2	153.6	100.8	94.4	93.2	82.5	70.4	101.3	132.2	
6	124.6	134.8	87.8	112.1	107.4	146.9	106.8	84.5	91.8	89.5	78.0	91.9	r 126.6	
7	126.0	133.0	86.2	143.4	115.4	r 149.4	113.3	98.8	103.8	95.0	87.4	101.3	r 132.1	
8P	123.5	126.5	84.4	130.5	113.0	164.0	100.4	79.5	91.0	93.1	116.6	93.9	122.5	
(%) 対前月増減率	△2.0	△4.9	△2.1	△9.0	△2.0	9.8	△11.4	△19.6	△12.3	△2.0	33.4	△7.3	△7.3	
(%) 対前年同月増減率	△2.2	△7.0	△6.6	19.6	2.0	30.7	△6.6	△22.5	△13.9	△12.7	△1.2	△28.7	△4.0	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鋳工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金属 製品 工業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業			
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和63年		115.8	115.8	113.4	118.4	124.7	118.7	115.5	127.7	77.6	99.1	118.0	123.2	120.9
平成元年		122.6	122.6	119.2	125.6	135.1	124.2	117.5	135.7	80.3	108.4	121.1	141.6	127.8
2		128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7
2. 8		129.1	129.0	119.4	136.5	174.9	128.1	131.3	130.5	91.2	117.5	122.1	153.9	142.6
9		129.8	129.8	121.0	130.7	175.8	130.5	120.8	142.2	79.7	118.3	126.8	147.8	154.7
10		129.8	129.8	125.5	136.5	176.0	127.3	124.1	136.9	72.4	111.3	132.2	161.5	134.5
11		129.1	129.1	118.9	134.4	181.0	127.3	123.8	140.0	68.7	111.2	124.3	152.9	130.0
12		129.6	129.6	128.6	136.8	166.5	129.8	130.3	138.7	68.0	113.9	121.8	156.1	128.3
3. 1		127.6	127.6	133.3	145.3	156.6	120.0	120.4	128.6	62.7	112.4	125.3	167.0	139.5
2		126.1	126.1	124.9	146.4	154.5	122.3	115.9	132.4	59.2	135.6	127.3	161.8	129.3
3		131.5	131.6	120.4	138.0	153.0	138.5	117.1	161.2	55.8	161.9	127.0	158.2	135.6
4		130.9	130.9	117.2	154.0	156.5	125.7	117.9	141.2	51.0	110.1	124.0	165.5	138.5
5		140.5	140.6	128.7	142.4	184.2	142.4	152.4	145.9	71.7	112.8	120.5	172.3	134.0
6	r	132.6	r 132.6	122.2	134.7	178.2	131.5	133.0	142.6	48.4	118.6	117.0	r 134.9	151.6
7	r	133.0	r 133.2	r 123.4	r 151.1	186.2	r 125.4	126.3	r 138.2	59.0	118.5	r 121.1	r 157.8	136.7
8p		130.4	130.3	113.9	140.6	179.0	130.4	135.8	135.8	54.4	127.0	109.1	159.8	129.3
対前月増減率	(%)	△2.0	△2.2	△7.7	△6.9	△3.9	4.0	7.6	△1.8	△7.8	7.2	△9.9	1.2	△5.4
対前年同月増減率		1.0	1.0	△4.6	3.0	2.4	1.8	3.5	4.1	△40.3	8.1	△10.6	3.8	△9.3

年 月	鋳工業										鋳業	公益 事業	産 業 総 合	
	製 造					工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和63年		118.2	124.2	91.8	95.6	114.5	123.0	105.8	131.5	105.3	97.7	121.2	100.0	114.5
平成元年		126.4	129.8	91.7	99.4	122.1	150.9	107.5	118.7	106.6	105.6	116.1	118.3	122.2
2		131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6
2. 8		127.0	140.1	85.3	105.6	114.0	131.8	108.7	110.5	103.4	109.0	163.6	131.5	129.6
9		129.3	142.0	86.0	101.6	115.7	143.0	108.3	110.0	100.6	101.4	123.0	124.0	129.3
10		134.9	138.1	85.3	105.0	117.8	148.0	101.1	110.0	105.6	97.1	113.7	107.7	128.7
11		139.0	141.4	84.7	103.1	116.4	146.2	105.3	106.2	106.9	92.9	113.9	109.2	127.4
12		134.6	137.6	82.2	103.9	115.1	145.2	96.6	100.3	107.3	95.3	116.3	108.0	127.2
3. 1		130.9	140.3	86.4	107.0	116.2	146.1	102.8	106.6	104.5	84.0	190.8	121.6	127.0
2		132.6	135.2	85.8	97.1	113.4	141.1	113.3	100.3	107.1	80.7	118.3	120.0	125.7
3		132.5	135.5	81.4	101.2	121.2	166.3	87.7	104.1	108.2	79.2	112.0	129.4	131.3
4		127.0	134.3	83.9	114.1	120.1	170.5	104.2	96.3	98.1	97.1	115.7	130.9	130.8
5		135.4	145.1	79.4	125.2	120.0	168.6	99.1	97.8	96.0	102.1	126.4	101.4	137.7
6		134.4	139.7	83.2	119.7	112.3	154.8	100.5	94.5	94.8	94.3	109.6	92.0	r 129.1
7		131.4	r 141.7	80.7	128.6	120.0	r 159.0	122.9	97.3	101.9	99.2	130.9	101.3	r 130.3
8p		127.4	139.4	80.1	114.8	120.2	173.0	105.4	98.8	94.2	94.2	174.4	93.9	127.0
対前月増減率	(%)	△3.0	△1.6	△0.7	△10.8	0.2	8.8	△14.3	1.6	△7.6	△5.1	33.2	△7.3	△2.5
対前年同月増減率		0.4	△0.5	△6.1	8.7	5.5	31.2	△3.1	△10.5	△8.9	△13.6	6.6	△28.6	△2.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業					窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
鉄鋼業		非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械					
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和63年	95.1	95.1	131.6	89.3	107.5	84.0	91.1	75.1	97.0	43.7	95.6	90.6	121.3	
平成元年	109.0	109.0	145.0	125.4	137.6	96.0	100.2	92.4	63.6	60.0	102.7	100.9	127.6	
2	107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6	
2. 8	111.6	111.6	151.0	118.2	143.6	95.4	96.0	100.5	62.3	65.2	109.2	98.0	137.9	
9	111.2	111.2	149.1	113.6	149.9	93.1	92.1	99.2	69.8	60.7	109.6	102.9	132.7	
10	107.9	107.9	144.8	112.2	152.9	89.6	89.7	92.1	56.2	71.8	106.7	100.4	128.3	
11	111.9	111.9	149.4	109.0	153.0	94.6	95.9	93.9	63.7	90.2	109.8	96.4	148.7	
12	111.7	111.7	144.6	112.5	159.1	96.4	92.2	104.1	60.9	90.1	111.9	92.9	142.0	
3. 1	113.5	113.4	139.2	121.8	166.9	100.0	95.4	108.9	66.8	86.6	117.0	94.7	141.6	
2	115.8	115.8	137.2	120.0	171.3	109.7	111.8	109.1	50.2	83.8	117.0	95.6	117.1	
3	122.6	122.6	148.2	126.0	177.4	122.4	127.7	118.8	47.1	70.6	120.1	104.6	120.8	
4	125.9	125.9	154.9	120.4	182.1	132.2	146.3	109.5	52.6	82.9	119.5	100.6	97.9	
5	127.6	127.5	152.9	128.1	159.5	140.7	151.8	123.6	51.2	75.8	118.4	101.9	90.9	
6	128.3	128.3	153.3	129.3	150.4	133.4	146.6	114.2	63.0	80.1	120.4	101.5	133.5	
7	r 132.6	r 132.4	r 151.0	r 134.5	146.0	144.4	161.2	120.6	81.0	88.7	120.9	101.7	174.5	
8P	131.3	131.3	157.4	138.6	149.0	138.6	151.3	123.1	83.6	96.9	119.6	102.3	140.8	
(%) 対前月増減率	△1.0	△0.9	4.2	3.0	2.1	△4.0	△6.2	2.1	3.3	9.3	△1.1	0.6	△19.3	
(%) 対前年同月増減率	17.6	17.6	4.2	17.3	3.8	45.2	57.5	22.5	34.2	48.7	9.5	4.5	2.1	

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業					繊維工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	-	10 000.0
昭和63年	114.3	100.3	91.0	57.5	110.6	132.9	149.7	87.6	123.8	107.2	133.5	-	95.1	
平成元年	130.0	119.6	99.9	66.1	131.1	126.4	132.4	166.6	106.9	113.9	225.7	-	109.0	
2	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	-	107.5	
2. 8	124.0	115.8	102.2	82.9	133.0	119.5	115.4	163.4	109.8	130.7	204.2	-	111.6	
9	122.3	114.2	100.2	85.8	132.5	122.5	111.8	162.9	105.8	131.0	215.1	-	111.2	
10	119.8	116.2	100.1	84.4	135.2	121.6	139.8	163.2	104.7	131.0	280.4	-	107.9	
11	118.8	119.8	97.9	89.0	134.2	121.3	136.4	164.3	97.8	137.4	271.6	-	111.9	
12	117.6	119.4	95.8	88.8	136.4	122.5	151.3	167.8	94.6	139.0	253.6	-	111.7	
3. 1	118.9	122.2	91.6	101.3	139.4	130.9	155.5	165.5	103.6	141.5	252.2	-	113.5	
2	121.7	123.3	83.6	92.4	133.8	129.0	140.6	153.5	102.1	144.1	281.3	-	115.8	
3	123.5	131.9	88.1	90.2	131.5	119.0	144.2	145.3	112.4	138.8	214.4	-	122.6	
4	133.4	152.8	81.1	92.1	125.4	105.0	129.7	140.0	115.4	131.5	320.3	-	125.9	
5	134.5	155.8	84.9	94.6	125.9	108.9	147.2	146.2	116.8	120.7	225.2	-	127.6	
6	126.2	149.4	84.6	88.0	124.6	109.3	165.2	145.9	114.7	117.4	236.5	-	128.3	
7	127.9	r 140.4	86.4	87.7	127.9	113.0	166.7	153.7	120.3	113.5	261.3	-	r 132.6	
8P	128.2	128.1	87.3	93.8	125.4	113.9	163.7	146.5	116.8	113.6	188.6	-	131.3	
(%) 対前月増減率	-0.3	△8.7	1.0	7.0	△1.9	0.8	△1.8	△4.7	△3.0	0.1	△27.8	-	△1.0	
(%) 対前年同月増減率	3.4	10.6	△14.6	13.2	△5.7	△4.7	41.9	△10.3	6.3	△13.1	△7.6	-	17.6	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和63年度	8 782 872	17 942	14 057	29 110	7 380 031	207 690	222 100	911 943
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
2	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
2. 9	879 356	2 630	1 168	2 768	765 350	19 186	21 753	66 500
10	884 696	2 181	1 182	2 930	776 404	18 343	20 022	63 634
11	874 354	1 850	1 167	2 833	758 650	17 878	19 754	72 222
12	858 370	1 837	1 198	2 943	740 221	19 304	20 198	72 670
3. 1	810 603	2 225	1 152	2 769	699 396	20 323	21 079	63 658
2	861 964	1 761	1 169	3 350	732 880	18 670	19 668	84 465
3	873 559	1 646	1 202	2 958	752 138	19 092	19 395	77 128
4	885 345	1 834	1 236	3 195	758 710	17 832	19 979	82 558
5	900 533	1 900	886	2 588	772 853	18 021	20 173	84 111
6	961 538	2 084	1 101	2 773	817 295	17 951	20 309	100 025
7	949 106	2 086	1 000	2 913	812 690	19 267	21 797	89 353
8	856 430	2 615	1 095	2 930	741 306	19 852	22 452	66 181
9	891 075	2 668	1 053	2 786	777 312	18 586	21 471	67 199

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和63年	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
平成元年	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
2	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 393	945 470	6 106 353	643 214
2. 6	728 028	105 004	51 668	7 300	30 779	77 191	456 086	42 014
7	990 219	111 126	151 400	9 779	30 129	82 839	604 946	42 939
8	961 837	128 283	125 103	6 455	35 583	78 503	587 906	45 519
9	936 504	105 984	146 977	8 242	41 531	82 871	550 899	45 924
10	886 884	107 582	162 659	11 427	41 453	80 191	483 572	46 671
11	817 253	103 659	148 026	9 785	43 429	80 811	431 543	49 103
12	912 327	123 494	148 010	3 632	89 205	87 569	460 413	68 143
3. 1	921 476	103 762	147 806	8 340	105 779	73 827	481 962	68 555
2	912 639	98 841	141 687	9 708	90 037	82 803	489 563	71 214
3	998 603	113 602	162 374	27 281	79 402	91 786	524 158	71 169
4	797 553	108 653	144 606	22	44 909	83 730	415 633	51 886
5	819 673	113 590	116 625	20	30 595	83 095	475 748	43 269
6	755 027	106 654	47 996	2 181	29 404	83 879	484 913	40 583

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 (注)	貸 出	預 金 (注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和63年末	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
2	100 036	54 833	67 757	38 468	—	—	10 959	6 998
2. 8	95 018	51 639	64 818	36 175	—	—	10 411	6 470
9	98 034	52 948	67 343	37 136	—	—	10 596	6 666
10	95 554	52 700	64 775	36 860	—	—	10 518	6 677
11	96 770	53 347	65 940	37 386	—	—	10 550	6 769
12	100 036	54 833	67 757	38 468	—	—	10 959	6 998
3. 1	97 183	54 317	65 704	38 059	—	—	10 786	6 958
2	97 112	54 897	65 650	38 464	—	—	10 841	7 065
3	100 630	56 609	69 038	39 876	—	—	11 009	7 262
4	98 344	55 785	66 885	39 004	—	—	10 897	7 228
5	99 135	56 337	67 591	39 397	—	—	10 961	7 299
6	101 886	57 154	69 823	40 023	—	—	11 162	7 426
7	101 187	57 325	68 940	40 024	—	—	11 242	7 519
8	101 376	58 200	69 068	40 685	—	—	11 307	7 639

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和63年末	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
平成元年末	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
2	7 610	6 013	10 897	1 682	182	97	2 631	1 575
2. 8	7 252	5 716	9 801	1 691	185	86	2 552	1 503
9	7 386	5 808	9 977	1 710	187	85	2 543	1 544
10	7 358	5 828	10 179	1 705	188	86	2 536	1 545
11	7 387	5 874	10 111	1 669	185	91	2 525	1 560
12	7 610	6 013	10 897	1 682	182	97	2 631	1 575
3. 1	7 480	5 976	10 419	1 672	189	96	2 606	1 555
2	7 485	6 007	10 339	1 683	186	98	2 611	1 580
3	7 543	6 041	10 267	1 725	195	97	2 580	1 609
4	7 505	6 077	10 246	1 735	187	96	2 624	1 644
5	7 522	6 134	10 267	1 762	188	95	2 607	1 649
6	7 649	6 184	10 364	1 761	187	92	2 702	1 668
7	7 640	6 255	10 470	1 773	185	91	2 710	1 663
8	7 697	6 316	10 417	1 786	179	89	2 708	1 685

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和63年	10 822	11 044	8 739	8 348	2 157	6 554	21 687	414
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
2	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
2. 8	952	436	651	822	168	252	1 656	11
9	1 174	1 269	682	614	139	158	1 908	14
10	938	624	733	702	187	367	1 685	9
11	1 025	1 203	608	603	160	229	1 922	17
12	1 479	1 073	2 221	596	181	205	3 479	18
3. 1	1 334	429	390	1 986	158	200	1 211	21
2	748	439	674	604	155	199	1 654	18
3	1 397	2 118	764	607	145	207	2 657	13
4	1 965	1 720	897	759	176	383	1 479	3
5	1 452	1 109	629	1 039	169	370	1 900	12
6	1 334	1 374	1 283	669	136	276	2 496	17
7	1 894	495	635	1 131	196	494	2 268	19
8	1 015	381	615	750	140	291	1 767	19

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和63年	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
2	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
2. 9	5	2 570	1	80	1	80	1	60	2	2 350
10	4	175	1	20	1	30	2	125	—	—
11	6	1 070	—	—	1	500	4	120	1	450
12	4	180	—	—	—	—	2	100	2	80
3. 1	4	580	1	100	—	—	3	480	—	—
2	6	1 090	2	130	1	180	—	—	3	780
3	4	680	—	—	1	100	1	200	2	380
4	4	3 690	1	2 800	1	160	1	650	1	80
5	5	1 660	2	830	—	—	2	330	1	500
6	11	3 115	2	250	5	2 200	—	—	4	665
7	9	1 055	—	—	1	50	5	640	3	365
8	6	680	1	10	1	100	1	10	3	560
9	10	3 382	2	1 040	1	120	4	262	3	1 960

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 得 所	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
昭和63年	490 317	412 052	312 476	99 576	68 239	81.5	107.3	104.3	294 561	23.3	100.9	
平成元年	505 502	429 115	332 924	95 740	74 511	85.1	108.3	109.0	309 668	21.7	102.8	
2	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	116.2	110.7	337 551	20.4	106.0	
2. 7	558 721	466 920	340 026	126 893	154 621	72.8	116.7	103.3	323 964	21.6	105.7	
8	435 628	359 154	318 856	40 298	26 537	88.8	90.9	101.5	300 082	24.9	105.8	
9	444 413	356 432	354 085	2 347	△10 297	99.3	91.7	111.5	318 035	22.8	107.0	
10	452 037	352 046	336 303	15 743	△12 705	95.5	92.2	104.6	321 088	22.6	108.3	
11	451 823	367 930	337 373	30 557	49 928	91.7	92.1	105.0	327 535	21.2	108.3	
12	1 431 939	1 227 051	493 545	733 506	619 887	40.2	292.5	153.8	549 405	17.9	108.1	
3. 1	410 478	330 948	374 113	△43 166	△20 883	113.0	83.5	116.2	352 020	18.8	108.5	
2	458 243	376 623	294 473	82 150	51 580	78.2	93.7	91.9	316 927	20.6	108.0	
3	481 046	387 823	367 370	20 453	4 131	94.7	98.2	114.4	381 893	19.6	108.2	
4	456 954	378 693	300 065	78 628	56 421	79.2	92.6	92.7	334 593	22.7	109.0	
5	456 026	362 259	315 602	46 658	82 918	87.1	92.0	97.2	315 781	26.0	109.4	
6	932 946	764 005	325 372	438 633	366 938	42.6	188.4	100.3	300 853	26.5	109.3	
7	626 934	523 580	340 144	183 435	165 339	65.0	126.9	105.0	344 161	23.6	109.1	
全 国												
昭和63年	481 250	405 938	307 204	98 733	60 676	81.0	97.3	97.7	291 122	25.5	94.8	
平成元年	495 849	421 435	316 489	104 946	69 978	75.1	97.9	98.4	299 350	25.3	97.0	
2	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	100.0	100.0	311 174	25.4	100.0	
2. 7	627 171	532 404	353 414	178 990	147 033	66.4	120.8	107.1	322 760	24.7	99.5	
8	455 300	384 387	322 946	61 441	22 097	84.0	87.4	97.5	303 953	26.7	99.9	
9	404 770	338 100	307 974	30 126	11 992	91.1	77.1	92.3	286 991	27.3	100.7	
10	427 250	359 190	314 770	44 420	17 417	87.6	80.4	93.1	301 857	26.6	101.9	
11	414 026	346 995	303 178	43 817	805	87.4	78.1	89.9	289 041	26.7	101.7	
12	1 156 424	1 015 517	465 243	550 274	446 999	45.8	218.3	138.2	424 085	25.0	101.5	
3. 1	407 983	342 597	325 913	16 684	17 302	95.1	76.4	96.1	308 419	23.0	102.3	
2	428 310	360 843	291 514	69 329	25 073	80.8	80.6	86.3	280 675	26.1	101.9	
3	465 468	391 904	372 842	19 062	5 432	95.1	87.1	109.8	349 491	23.7	102.4	
4	448 062	378 168	345 588	32 580	11 898	91.4	83.3	101.1	329 335	24.0	103.1	
5	426 225	330 920	324 445	6 476	△18 585	98.0	78.9	94.4	310 608	26.9	103.6	
6	765 077	649 012	340 084	308 928	235 467	52.4	142.2	99.5	317 298	25.5	103.1	
7	637 235	540 009	365 211	174 798	149 326	67.6	118.5	106.9	341 776	24.0	103.0	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出 資料：総務庁統計局
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(昭和60年=100)÷消費者物価指数(水戸市)，当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数(全国)
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 昭和60年=100 持家の帰属家賃を省く総合(水戸市)，平成2年=100 持家の帰属家賃を省く総合(全国)

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 取 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和63年	65	3.65	1.51	43.9	490 317	465 295	414 940	44 661	25 023	390 741	312 476
平成元年	60	3.63	1.53	43.8	505 502	476 567	423 988	48 508	28 935	409 762	333 376
2	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
2. 7	63	3.49	1.57	41.8	558 721	533 958	496 734	30 474	24 762	431 827	340 026
8	63	3.56	1.62	43.1	435 628	407 717	373 793	27 993	27 910	395 329	318 856
9	61	3.49	1.69	43.7	444 413	435 540	377 189	49 729	8 873	442 066	354 085
10	61	3.48	1.70	43.7	452 037	437 240	379 509	44 443	14 797	436 294	336 303
11	61	3.51	1.84	45.3	451 823	428 793	360 311	55 981	23 029	421 266	337 373
12	59	3.56	1.83	43.8	431 939	374 888	142 614	200 762	57 051	698 434	493 545
3. 1	62	3.47	1.73	43.2	410 478	389 834	324 752	58 444	20 644	453 644	374 113
2	64	3.36	1.69	45.4	458 243	427 885	378 989	42 357	30 358	376 093	294 473
3	63	3.40	1.65	44.2	481 046	462 814	398 777	63 561	18 232	460 593	367 370
4	66	3.47	1.65	44.0	456 954	421 853	381 126	40 272	35 101	378 326	300 065
5	64	3.44	1.61	44.2	456 026	431 086	380 429	50 188	24 940	409 368	315 602
6	67	3.49	1.51	44.2	932 946	914 414	864 723	47 452	18 532	494 313	325 372
7	66	3.48	1.48	43.3	626 934	610 735	580 563	29 237	16 198	443 498	340 144

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支 出				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出		
昭和63年	69 490	14 878	14 168	12 935	24 134	6 146	31 419	11 256	32 780	95 271	78 265	
平成元年	69 685	17 577	13 540	11 611	25 024	7 816	32 428	12 229	33 688	109 778	76 386	
2	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025	
2. 7	67 184	18 545	10 816	14 270	27 872	10 050	50 728	7 236	29 456	103 870	91 801	
8	71 174	17 998	13 174	14 469	17 098	7 936	37 417	5 063	34 487	100 040	76 474	
9	71 185	17 055	12 478	18 805	23 041	6 186	73 511	6 831	24 740	100 253	87 981	
10	71 384	27 801	13 382	10 002	26 177	6 452	38 129	17 815	27 996	97 165	99 991	
11	68 837	13 906	14 224	11 774	26 496	15 059	66 573	6 604	25 007	88 893	83 893	
12	91 086	27 100	17 244	20 008	46 901	9 284	37 841	6 348	55 480	182 253	204 888	
3. 1	67 926	16 578	19 500	11 869	31 419	14 627	61 000	13 212	31 786	106 196	79 530	
2	66 230	11 462	21 547	13 103	17 181	7 692	24 257	5 926	22 166	104 908	81 620	
3	76 827	11 746	15 776	14 978	30 630	8 896	44 869	26 683	34 395	102 571	93 223	
4	75 949	13 641	17 138	9 440	25 705	10 947	23 512	12 672	27 897	83 164	78 261	
5	82 061	16 238	15 759	9 076	22 178	6 464	24 506	14 416	43 700	81 204	93 766	
6	78 667	15 945	14 799	16 460	25 037	5 735	35 576	8 848	31 910	92 395	168 941	
7	79 466	17 107	10 883	19 356	37 763	6 352	25 054	8 003	29 180	106 980	103 354	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年 上 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 昇 率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
昭和63年	100.9	0.6	—	100.3	100.1	98.0	92.3	116.9	103.8	107.9
平成元年	102.8	1.9	—	102.3	101.4	97.1	94.2	115.7	107.6	109.3
2	106.0	3.1	—	105.8	103.4	98.2	94.4	125.7	110.0	116.2
2. 9	107.0	1.1	3.3	107.5	103.5	99.8	97.6	125.7	110.7	119.7
10	108.3	1.2	3.8	109.6	104.3	100.0	97.7	137.6	110.7	119.7
11	108.3	0.0	4.4	108.4	105.4	103.1	97.7	133.9	110.7	119.7
12	108.1	△ 0.2	4.0	107.1	105.8	99.2	97.3	127.8	110.7	119.8
3. 1	108.5	0.4	4.8	109.7	105.8	102.7	96.8	145.8	110.7	119.8
2	108.0	△ 0.5	3.9	109.9	106.4	99.8	96.2	147.2	111.3	120.0
3	108.2	0.2	3.8	109.8	106.0	98.8	96.9	144.7	111.3	120.4
4	109.0	0.7	3.7	110.1	106.0	105.8	97.5	138.7	112.0	121.6
5	109.4	0.4	2.8	109.6	106.0	100.7	97.6	127.8	112.5	122.0
6	109.3	△ 0.1	3.5	109.6	106.1	99.0	99.5	126.0	112.5	122.1
7	109.1	△ 0.2	3.2	109.7	106.1	100.4	99.3	125.6	113.8	124.3
8	109.5	0.4	3.5	111.4	106.1	103.7	99.8	137.7	113.8	124.3
9	110.4	0.8	3.2	111.6	106.1	101.8	99.3	137.0	113.8	124.5

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
昭和63年	86.7	100.2	103.8	102.7	99.7	96.8	111.8	101.7	103.1	101.0
平成元年	86.5	100.2	105.8	104.7	101.3	97.6	114.4	105.5	104.9	102.9
2	89.6	99.6	110.1	105.3	103.1	100.2	119.6	109.2	107.1	105.5
2. 9	89.8	99.1	113.0	105.5	102.5	99.6	121.1	109.3	107.6	106.4
10	91.7	99.2	114.4	105.5	103.9	102.0	121.1	109.5	107.6	106.9
11	92.8	99.9	114.7	105.7	105.6	103.3	121.1	109.8	107.6	107.4
12	92.8	99.9	116.1	105.7	105.5	103.1	121.1	110.5	107.6	107.7
3. 1	92.9	99.5	111.2	105.3	105.3	102.8	121.1	111.1	107.6	107.3
2	92.2	99.8	106.7	104.1	104.8	101.9	121.6	111.6	107.9	106.9
3	91.7	99.7	109.4	104.1	104.6	101.4	121.6	111.3	108.1	107.4
4	91.4	99.5	112.5	104.1	103.7	100.8	124.6	113.4	108.5	108.2
5	91.2	99.7	118.5	104.5	103.7	100.8	124.6	113.3	108.5	108.9
6	91.2	99.8	116.8	104.6	103.7	100.9	124.6	113.4	108.5	108.9
7	91.2	100.3	113.4	104.6	104.0	101.4	124.6	113.5	108.5	108.9
8	91.2	100.2	110.1	104.4	103.9	101.0	124.6	114.1	108.5	108.7
9	91.2	98.8	119.7	105.3	103.5	100.6	125.1	114.0	108.5	109.8

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（昭和60年＝100）

年 月	総平均	対前年		食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石 油 ・ 石 炭 製 品	電 力 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)						
昭和63年	91.9	—	△ 0.4	97.2	105.0	94.2	89.9	61.6	84.0
平成元年	93.6	—	1.7	98.4	111.8	97.8	91.4	64.9	81.1
2	95.0	—	1.5	100.4	117.0	99.3	92.5	74.2	80.4
2. 8	95.1	0.2	0.6	101.4	117.5	99.5	91.4	71.2	83.1
9	95.6	0.5	1.0	102.0	117.5	99.6	91.7	76.1	83.1
10	95.9	0.3	1.7	101.8	116.8	99.8	94.0	82.0	79.6
11	96.2	0.3	2.1	102.2	116.2	100.1	96.3	84.1	79.6
12	96.3	0.1	2.2	102.4	116.9	100.1	97.1	82.4	79.6
3. 1	96.5	0.2	2.6	102.2	116.8	100.2	97.5	81.0	79.6
2	96.5	0.0	2.4	102.9	117.4	100.2	97.8	79.2	79.6
3	96.6	0.1	2.4	103.5	117.8	100.1	97.7	77.5	79.6
4	96.5	△0.1	2.2	103.4	116.8	100.3	96.9	75.6	79.6
5	96.5	0.0	2.1	103.9	115.6	100.4	96.4	75.5	79.6
6	96.5	0.0	2.1	103.8	114.5	100.4	95.9	75.9	79.6
7	96.5	0.0	1.7	103.8	114.1	100.6	95.5	73.6	83.1
8	96.5	0.0	1.5	103.9	114.0	101.6	95.1	73.9	83.1

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和63年度	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
2	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
2. 9	6 205	9 790	3.4	8 114	5 425	1 437	6 989	5
10	6 179	9 754	3.4	8 023	5 417	1 429	6 938	2
11	6 143	9 693	3.4	7 980	5 398	1 416	6 798	2
12	6 150	9 680	3.4	7 953	5 389	1 403	6 812	3
3. 1	6 127	9 710	3.4	7 931	5 368	1 407	6 867	7
2	6 089	9 582	3.4	7 859	5 349	1 396	6 860	19
3	6 117	9 595	3.4	7 837	5 349	1 392	6 869	56
4	6 046	9 447	3.3	7 798	5 376	1 391	6 832	16
5	6 039	9 281	3.2	7 437	5 211	1 215	6 519	4
6	6 008	9 173	3.2	7 282	5 116	1 162	6 578	5
7	6 015	9 149	3.2	7 263	5 124	1 153	6 584	7
8	5 989	9 084	3.2	7 207	5 061	1 138	6 531	7
9	5 970	9 041	3.1	7 171	5 037	1 140	6 485	5

(注) (1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受 付 件 数	内 容 別 相 談 件 数 (延)														
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他	
昭和63年	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313	
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382	
2	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318	
2. 9	318	8	21	2	26	—	13	76	93	51	—	—	26	99	34	
10	339	10	43	3	30	1	7	71	104	53	1	—	23	110	37	
11	333	25	52	3	33	2	11	86	122	58	—	—	19	107	23	
12	247	9	31	1	19	—	8	62	86	38	—	—	18	87	17	
3. 1	254	5	22	2	36	1	8	58	79	43	1	—	21	87	23	
2	276	5	22	—	35	2	13	86	103	44	—	—	16	83	27	
3	294	9	18	1	21	0	5	68	90	36	1	—	28	105	31	
4	262	6	27	—	16	—	12	61	78	45	—	—	30	78	22	
5	305	6	16	—	30	—	10	71	85	23	—	—	29	115	27	
6	291	12	25	2	21	—	18	62	94	41	1	—	17	101	34	
7	552	4	27	2	14	—	8	74	102	42	—	—	34	126	248	
8	384	8	26	2	16	—	3	44	69	30	—	—	8	106	157	
9	337	7	28	2	18	1	7	67	88	22	1	—	25	130	51	

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和63年	6 705	817 323	448	78 442	2 946	359 545	3 312	379 336
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506
2	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
2. 8	690	102 637	52	9 436	354	56 357	284	36 843
9	688	102 398	28	6 030	379	58 133	281	38 235
10	735	112 234	37	8 753	361	58 030	337	45 452
11	650	110 095	84	20 702	270	50 975	296	38 419
12	712	113 839	37	9 062	359	63 419	316	41 358
3. 1	529	75 717	29	5 380	248	36 608	251	33 729
2	673	110 715	39	8 113	363	65 032	271	37 570
3	694	119 150	85	31 148	341	52 494	268	35 508
4	501	72 257	19	3 911	197	30 435	285	37 912
5	592	93 316	14	3 163	269	48 054	309	42 099
6	806	133 467	59	11 005	414	77 616	333	44 846
7	755	122 593	39	8 350	386	68 920	330	45 322
8	631	105 321	35	9 119	309	56 583	287	39 618

(注) 官公庁とは，国，県，市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和63年	34 889	3 146 683	16 013	2 008 432	13 428	614 266	694	44 468	4 754	478 517
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
2	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
2. 8	3 418	321 308	1 289	169 162	1 452	82 033	68	4 101	609	66 012
9	3 326	295 690	1 253	165 185	1 416	64 588	17	1 916	640	64 001
10	4 329	359 041	1 526	204 187	1 783	70 556	75	5 287	945	79 011
11	3 599	307 614	1 269	167 894	1 593	74 984	63	3 540	674	61 196
12	4 173	350 653	1 303	171 604	1 767	78 927	148	10 784	955	89 338
3. 1	3 017	272 742	1 163	150 240	1 059	50 095	114	6 861	681	65 546
2	3 240	290 769	1 214	158 410	1 062	49 068	48	3 599	916	79 692
3	2 901	279 676	1 260	163 789	907	40 072	48	4 365	686	71 450
4	2 584	254 882	1 347	174 847	804	37 168	23	2 269	410	40 598
5	3 206	287 065	1 449	183 427	1 313	61 119	57	3 195	387	39 324
6	3 873	358 143	1 488	188 557	1 350	70 864	38	3 470	997	95 252
7	3 816	343 249	1 493	193 989	1 236	54 006	172	11 835	915	83 419
8	3 154	282 320	1 312	172 289	1 192	52 611	83	6 396	567	51 024

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・娯楽観覧 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
昭和63年	13 383	32 780	75 556	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944
平成元年	13 097	33 688	83 304	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710
2	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※71 430
2. 8	11 888	34 487	8 887	127 126	1 426	32 472	435	28 276	1 706
9	10 935	24 740	7 889	41 243	901	20 750	454	21 955	1 637
10	10 441	28 451	8 378	31 960	1 032	22 154	972	24 918	1 942
11	12 162	30 634	7 296	35 600	816	25 616	704	32 202	1 968
12	16 724	55 480	7 106	15 984	590	13 012	163	11 030	956
3. 1	14 206	31 786	7 331	38 376	537	19 765	147	19 857	1 411
2	12 676	22 166	4 326	33 372	420	13 670	157	12 467	928
3	12 898	34 395	5 493	53 028	715	16 679	264	15 832	1 242
4	13 121	27 897	7 577	50 241	1 022	19 545	607	18 590	1 350
5	16 069	43 700	8 691	92 882	1 155	27 158	1 423	34 458	576
6	13 211	31 910	8 237	49 793	806	15 178	645	13 157	1 014
7	14 565	29 180	10 134	58 894	795	14 579	367	12 939	992
8	9 598	148 942	1 298	31 186	372	30 922	272

（注）（1）「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

（2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。

（3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
大洗水族館（TEL0292-67-5151）
県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 注 視	安全速度	ハンド ル プレ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和63年	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839
2	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864
2. 9	1 102	32	1 448	585	60	47	7	26	15	46	60
10	1 419	50	1 797	770	72	36	12	35	22	54	73
11	1 260	45	1 583	702	60	37	21	25	16	61	60
12	1 415	45	1 755	760	75	43	21	40	17	56	80
3. 1	999	28	1 243	567	56	26	12	29	7	33	52
2	1 084	28	1 359	557	57	41	7	36	16	32	73
3	1 112	33	1 456	596	73	35	10	36	9	35	46
4	1 225	40	1 544	589	86	49	7	52	9	46	72
5	1 255	41	1 584	574	60	36	12	46	12	64	86
6	1 368	42	1 748	686	57	64	8	42	19	69	81
7	1 482	45	1 869	734	76	83	10	38	14	73	81
8	1 445	44	1 883	674	80	76	15	39	18	68	106
9	1 229	36	1 597	606	66	70	1	42	11	51	76

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和63年	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
2	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
2. 9	82	29	43	36	14	27	3	—	2	41	15	2
10	87	25	35	28	9	20	3	—	1	56	16	2
11	72	40	23	25	25	20	2	—	—	45	14	1
12	62	29	21	24	14	21	—	—	—	38	15	—
3. 1	63	23	35	26	13	18	2	—	2	35	10	3
2	78	34	30	38	15	20	1	2	—	39	17	3
3	75	36	43	28	16	23	9	—	—	38	19	6
4	95	28	47	35	14	32	3	—	1	57	14	3
5	94	28	49	39	11	40	3	2	2	51	15	—
6	70	21	41	23	7	24	2	1	1	45	12	3
7	109	33	42	48	9	34	4	—	—	57	24	—
8	81	21	36	34	11	32	6	—	1	40	9	—
9	81	35	34	38	21	22	3	—	1	40	14	1

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和63年	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
2	27 579	113	735	25 352	959	84	336
2. 9	2 491	9	53	2 303	95	5	26
10	2 381	14	71	2 182	64	7	43
11	2 414	14	93	2 180	84	2	41
12	2 409	12	58	2 207	90	8	34
3. 1	1 912	10	45	1 800	41	2	14
2	2 063	11	45	1 905	70	13	19
3	2 274	9	55	2 160	19	5	26
4	2 421	8	50	2 314	23	5	21
5	2 599	10	30	2 481	51	5	22
6	2 482	11	57	2 318	55	7	34
7	2 640	14	46	2 472	69	17	22
8	2 507	15	38	2 331	98	3	22
9	2 718	15	40	2 523	74	12	54

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和63年	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
平成元年	1 457	671	2 197	42	130	1 166	51 042	6 374	3 315 851
2	1 493	730	2 221	45	170	1 177	57 695	1 078	4 225 051
2. 9	109	33	106	1	4	54	2 768	16	229 478
10	84	53	178	8	16	87	4 295	—	398 823
11	94	68	177	7	15	89	3 557	—	364 895
12	158	87	216	5	25	122	4 116	115	413 612
3. 1	182	73	202	5	17	137	5 319	155	268 310
2	275	71	177	—	10	128	5 536	1 133	339 166
3	253	102	252	6	23	184	7 747	733	1 145 421
4	159	72	206	6	16	106	4 391	166	250 013
5	117	44	135	5	14	86	4 456	173	532 049
6	83	43	136	7	11	77	4 928	4	927 695
7	96	34	112	2	9	66	2 100	—	233 025
8	104	46	157	2	13	72	3 842	12	290 129
9	82	34	125	3	4	64	1 869	—	114 508

資料：県消防防災課

お・礼・に

統計課・消費生活グループ

石井 孝一



美しいもの、それはそれだけで心をなごませてくれる。係には4人の女性がいる。昔から美しい人も、今まさに美しい人もいる。それ以上に身につける装いによって日々新たな美しさと刺激とを提供して下さる。お礼に「きれいだね。よく似合うね」と心から言っている。恥ずかしがり屋なので減多に口には出さないのだが、ちゃんと心の中では言っています。

今年の夏のスクーリングで、マーケティング論を受講した。講師は月曜EXテレビに出演していた村田教授でした。教授がキザな調子で強調されたこと、それはexcellentからadmiredへでした。つまり、優秀な者(企業)から賞賛される者(企業)を目差すことが、これからのマーケティングには必要であるということでした。

その意味で、マーケティングが遅れているものに公的機関がそれにあたるそうです。大学、病院それに官庁。病院だったら待たせない。大学には構内や教室を花でいっぱいになりたい、と教授はおっしゃった。それを聞いた途端、花ならできる。実行したいと思った。

自宅の裏に畑がある。その半分(約5畝)は趣味で植木や草花を育てている。年間何かしらは花が咲いている。しかしながら、普段はせっかくの花もあまりお目にかかれない。明るい間は事務所に

いるのだから。そこで、その花で事務所をいっぱいにしてやろうと思った。

花いっぱい運動の準備を始めた。まずは長期戦略から。木瓜を100本挿木した。7年後を目途に花の盆栽を作りたい。切り花アレンジ用にドウダンツツジを30本。7年後には使えることでしよう。秋冬用にピラカンサを50本挿した。5年後には小さな赤い実を鈴生りに生らせた鉢物を作りたい。次に中期戦略。春～秋用にバラの花。夏以降100本位挿しているのだが20本位しか成功してくれない。

それでも2年後には毎日切り花にできる位にはなることでしよう。冬用にはシクラメン。昨年5鉢シクラメンを買った。その内4鉢が夏越しに成功、3鉢から種を採った。8～9月にかけて種蒔きしてみた。ところが、発芽

するまでに35～80日もかかっている。おまけに育ちも遅い。それでも2年後には100鉢を超えるシクラメンの花を楽しめることでしよう。最後に短期戦略。1年生草本種が主体。カーネーション、石竹、ペチュニアなどの種を蒔いた。早く芽が出る花の種、元気に育て花の苗、見事な花を咲かせておくれ。

彼女たちへのお礼に、花を捧げたい。

切り花に関する指標

項目 年	1世帯当りの 年間消費支出		小売価格 (1本)		消費者物価指数 (昭和45年=1)		
	円	円	円	円	総合	菊	カーネーション
昭和45年	954,369	1,926	53	34	1.00	1.00	1.00
50	1,895,786	4,158	100	69	1.72	2.37	2.07
55	2,766,812	6,289	114	104	2.37	3.40	3.09
60	3,277,373	7,952	150	150	2.71	4.17	3.63
平成2	3,734,084	10,788	194	167	2.90	5.25	4.38
20年間の伸び率 (平成2年/昭和45年)	倍 3.91	倍 5.60	倍 3.66	倍 4.91	倍 2.90	倍 5.25	倍 4.38

資料：家計調査年報、小売物価統計調査年報及び消費者物価指数年報から。いずれも総務庁統計局。

経 済 動 向

国内の動き

● 景気 3 指数, 50%割れ

経済企画庁が発表した 8 月の景気動向指数(速報)は、景気の先行きを占う先行指数と現状を示す一致指数、さらに半年から 1 年前の状況を確認する遅行指数の 3 指数とも 50%を割り込んだ。3 指数そろって 50%割れは、今回の大型景気が始まる直前の 1986 年 8 月以来 5 年ぶり。先行指数

はこれで 12 ヶ月連続 50%を下回った。現在の景気減速度合いを示す景気総合指数の一致指数も 8 月は 118.6(85年=100)と前月比 3.2 ポイント減少し、75 年 1 月以来の大きな落ち込みを示した。

(10月30日付 茨城)

● 貯蓄残高, 初の減少 91年の 1 世帯平均

貯蓄広報中央委員会(事務局=日銀)が発表した 91 年の「貯蓄に関する世論調査」によると、一世帯当たりの平均貯蓄残高は前年より 1.4%減少、1165 万円になった。貯蓄の減少は、調査開始の 1963 年以来初めてで、株式、債券相場の低落による有価証券の評価損や保険の不振が響いた。意識の面でも今後の株式投資には慎重で、株価下落や証券

不祥事で個人の株式離れが進んでいることをうかがわせた。半面、預貯金は世帯平均 595 万円と前年比で 8.4%の伸びを確保した。伸び率そのものは前年の 12.7%より落ちたものの、貯蓄全体に占める預貯金の構成比は 3 年ぶりに 5 割台を回復するなど「預貯金回帰」の傾向も浮き彫りになった。

(10月12日付 茨城)

● 上場証券 19社が経常赤字 91年 9 月中間決算

上場証券会社が発表した 91 年 9 月中間決算によると、一連の証券不祥事による株式相場の冷え込みが各社の収益を直撃し、山一証券の経常損益が証券不況時の 64 年 9 月期以来初めて赤字に転落するなど、25 社のうち 19 社が経常赤字という厳しい決算になった。4 月から 9 月までの東京証券

取引所の 1 日平均売買代金は約 4100 億円と前年同期のほぼ半分の水準に落ち込んだ。このため、証券会社の収入の大きな柱である株式委託手数料は 25 社平均で 42%減少した。

(10月24日付 日経)

県内の動き

● 国営ひたち海浜公園オープン

勝田市と那珂湊市の 2 市にまたがる国営ひたち海浜公園が 10 月 5 日、開園した。同公園は規模が 350ha、全体が完成すれば首都圏で最大の規模となる。今回開園したのは全体の 5 分の 1 の 70ha。県民運動の末、昭和 48 年に米軍から返還された水戸対地射撃場跡地(現常陸那珂地区)の一角に公園の建設が持ち上がったのが同 54 年、都市計画が 58 年

4 月に決定。翌 59 年 11 月に起工式が行われた。総工費 130 億円。

この日は本県の特産品などを集めた「ひたち偕楽市」や県民ふれあい祭典や郷土民俗芸能など県民イベントを集めた「いばらきふるさとまつり」など記念イベントが行われた。

(10月6日付 茨城)

● 大型店の出店表明が急減

茨城県がまとめた調査結果によると、7~9 月期の第一種店舗(店舗面積 1500㎡以上)、第二種店舗(同 500㎡以上 1500㎡未満)を合わせた出店表明件数は 5 件、店舗面積の合計は 7668㎡にとどまり、件数、面積ともに 4~6 月期の実績の 2 割以下に落ち込んだ。来年初めに予定される大店

法改正で出店の調整期間が現在の 1 年半から 1 年に短縮されるため、小売業者が出店を先送りしていることが主な原因と見られる。茨城県内は潜在的な出店需要が高いため、県商工労働部は「改正後に表明が集中する可能性もある」と見ている。(10月24日付 日経)